

平成 29 年度

審査意見書

■ 花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

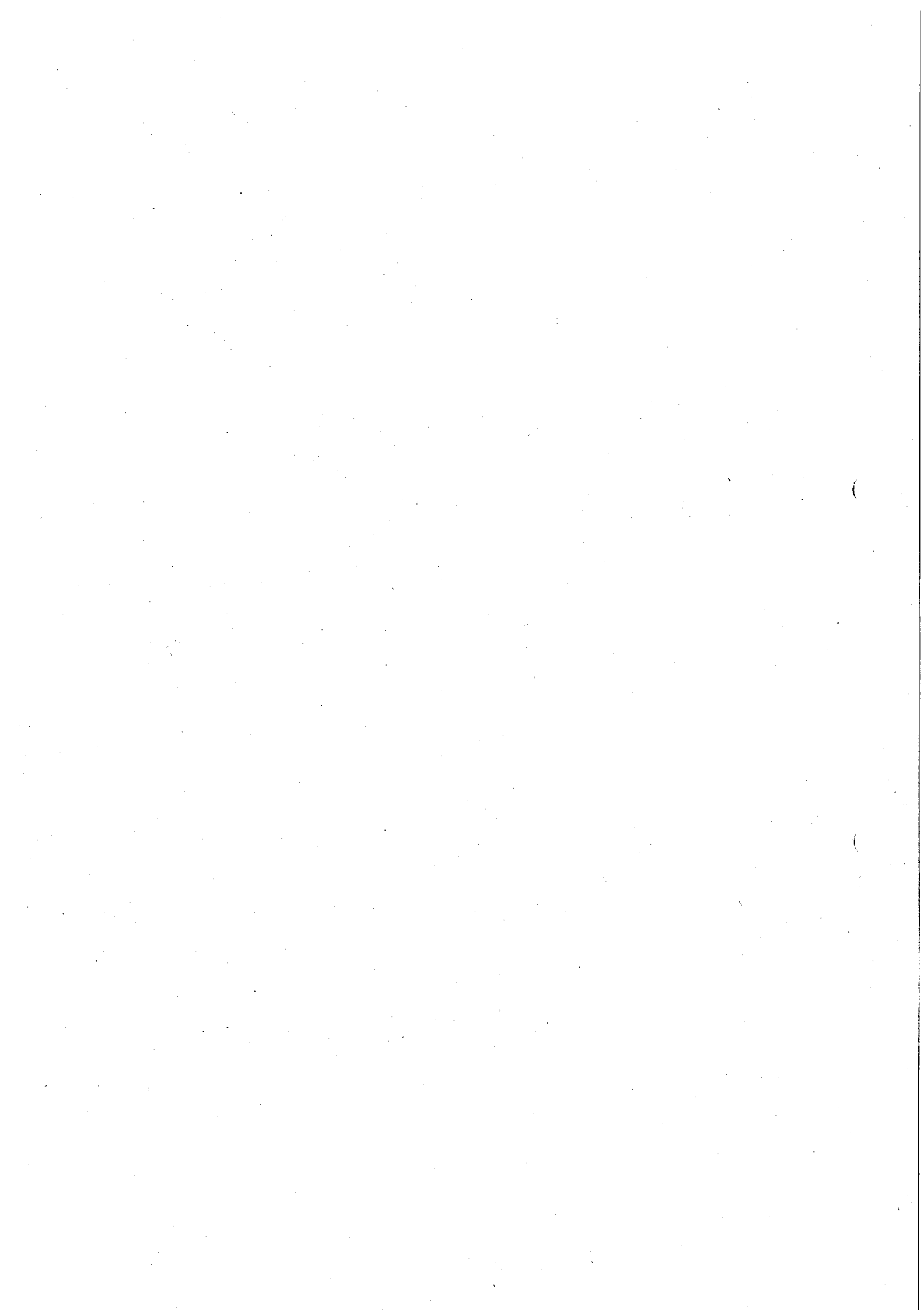
【経営健全化審査意見書】

■ 花卷市下水道事業会計

【決算審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員



30花監第16号

平成30年8月21日

花巻市長 上田 東一 様

花巻市監査委員 阿部 一 男

花巻市監査委員 戸 來 喜美雄

平成29年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成29年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	4
第6	審査の概要	8
一般会計		
I	決算の概況について	8
II	歳入歳出予算の執行状況について	9
III	歳入歳出決算の状況について	12
IV	財政状況について	32
特別会計		
I	決算の概況について	35
II	国民健康保険特別会計	36
III	後期高齢者医療特別会計	38
IV	介護保険特別会計	40
V	公設地方卸売市場事業特別会計	42
VI	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	44
財 産		
1	公有財産	46
2	物 品	46
3	債 権	47
4	基 金	47
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	48
2	花巻市奨学基金	48
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	49
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	49
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	50
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	50
7	花巻市土地開発基金	51

8 萬鉄五郎美術品取得基金	51
決算審査資料	
附表-1 平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	52
附表-2 平成29年度各特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表-3 平成29年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	54
附表-4 平成29年度一般会計歳出決算状況調(款別・節別)	55
附表-5 平成29年度実質収支及び純計決算状況調	60
附表-6 平成29年度市税収入状況調	61
附表-7 平成29年度市税外収入状況調	62
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	63
経営健全化審査意見書	64

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率(増減率)は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減(負数)を表示した。

平成 29 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金 を運用するための基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 29 年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 29 年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 29 年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 29 年度花巻市農業集落排水等汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 29 年度財産に関する調書
- 8 平成 29 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 26 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 29 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された平成 29 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	53,868,715,000	50,925,710,766	48,964,951,347	1,960,759,419	
特 別 会 計	24,777,760,000	24,659,450,752	23,777,124,210	882,326,542	
内 訳	国 民 健 康 保 険	10,941,655,000	10,907,491,776	10,423,273,594	484,218,182
	後 期 高 齢 者 医 療	1,990,068,000	1,986,608,920	1,985,790,767	818,153
	介 護 保 険	10,236,426,000	10,164,836,193	9,916,614,198	248,221,995
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,502,000	65,250,770	63,816,436	1,434,334
	農 業 集 落 排 水 等 汚 水 処 理 事 業	1,542,109,000	1,535,263,093	1,387,629,215	147,633,878
合 計	78,646,475,000	75,585,161,518	72,742,075,557	2,843,085,961	

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	75,585,161,518	100.0	75,927,757,175	100.0	△ 342,595,657	△ 0.5
	一 般 会 計	50,925,710,766	67.4	51,344,461,485	67.6	△ 418,750,719	△ 0.8
	各 特 別 会 計	24,659,450,752	32.6	24,583,295,690	32.4	76,155,062	0.3
	歳出総額	72,742,075,557	100.0	73,200,046,598	100.0	△ 457,971,041	△ 0.6
	一 般 会 計	48,964,951,347	67.3	49,364,255,535	67.4	△ 399,304,188	△ 0.8
	各 特 別 会 計	23,777,124,210	32.7	23,835,791,063	32.6	△ 58,666,853	△ 0.2
	差引残額	2,843,085,961	/	2,727,710,577	/	115,375,384	4.2
	一 般 会 計	1,960,759,419	/	1,980,205,950	/	△ 19,446,531	△ 1.0
	各 特 別 会 計	882,326,542	/	747,504,627	/	134,821,915	18.0

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が96.1%（前年度96.7%）、歳出が92.5%（前年度93.2%）となっている。

歳入歳出差引残額は28億4,308万5,961円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

(2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	75,585,161,518	75,927,757,175	△ 342,595,657
歳 出 総 額 B	72,742,075,557	73,200,046,598	△ 457,971,041
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,843,085,961	2,727,710,577	115,375,384
翌年度へ繰越すべき財源 D	375,037,000	222,215,000	152,822,000
実質収支 (C - D) E	2,468,048,961	2,505,495,577	△ 37,446,616
前年度実質収支 F	2,505,495,577	2,181,801,692	323,693,885
単年度収支 (E - F) G	△ 37,446,616	323,693,885	△ 361,140,501
財政調整基金積立金 H	1,021,041,094	983,596,016	37,445,078
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	986,833,000	768,827,000	218,006,000
実質単年度収支 (G+H+I - J)	△ 3,238,522	538,462,901	△ 541,701,423

(3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高28億4,308万5,961円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

(4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	
5,451,380	232,657	1,784,169	△ 94,431	3,807,761

「訴訟代理委託に伴う実費に弁護士報酬を加えた額の範囲内とした発行額」の償還額(2,324千円)を含む。

(5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	617,703,475
	後期高齢者医療特別会計	1,267,013,101
	介護保険特別会計	1,336,569,177
	公設地方卸売市場事業特別会計	28,700,000
	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	684,668,879
	下水道事業会計	1,435,538,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（8ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

平成29年度予算編成にあたり、上田市市長は編成方針の中で、スピード感を持って人口減少対策と地方創生に正面から取り組み、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて、社会情勢を踏まえた最も有効な手段となる事業を構築し、積極的かつ果敢に施策を展開することとした。

特にも、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に対応する施策・事業への重点化、補助金をはじめあらゆる歳入確保への積極的な取り組み、コスト意識を持った既存制度・施策の抜本的見直しと経費間優先順位の厳しい選択による経費の削減に組みながら、施策の重点的かつ効率的な推進に努められてきた。

本市の予算は、当初予算ベースで、一般会計予算額を前年当初比23億7,803万9,000円減、伸び率で4.9%減の466億1,747万9,000円となり、最終予算は、一般会計と特別会計の合計で、対前年度比1億2,633万3,000円増の786億4,647万5,000円となっている。

一般会計決算は、歳入総額509億2,571万766円、歳出総額489億6,495万1,347円で、歳入歳出差引総額は19億6,075万9,419円であり、翌年度に繰越すべき財源3億7,503万7,000円を差し引いた実質収支額は15億8,572万2,419円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が17億5,799万950円であることから、単年度収支は1億7,226万8,531円の赤字となっている。

なお、歳入全体の不納欠損額は2,720万7,483円で前年度に比較し3,946万9,758円減少している。また、収入未済額は4億7,193万3,848円で前年度に比較し5,285万7,982円減少している。このうち市税の不納欠損額は2,215万9,686円で前年度と比較して3,849万8,162円の減となり、収入未済額については3億2,323万2,787円で前年度と比較し5,253万6,884円減少している。

財政状況については、財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.46、実質収支比率

が 0.5 ポイント低下の 5.6%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 0.8 ポイント上昇の 88.1%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は 0.3 ポイント低下の 15.8%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し 3 億 7,566 万円増加し、551 億 6,758 万 5,000 円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか 4 会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が 246 億 5,945 万 752 円、歳出総額が 237 億 7,712 万 4,210 円で、歳入歳出差引総額は 8 億 8,232 万 6,542 円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の 8 億 8,232 万 6,542 円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 7 億 4,750 万 4,627 円であることから、単年度収支は 1 億 3,482 万 1,915 円の黒字となっている。

また、市債残高は、前年度に比較し 2 億 6,541 万 2,000 円減少し、134 億 289 万 8,000 円となっている。

なお、不納欠損額は 2,195 万 291 円で前年度に比較し 1,143 万 3,673 円減少しており、収入未済額は、2 億 7,977 万 2,951 円で前年度に比較し 5,828 万 5,151 円減少している。

平成29年度の決算は以上のとおりであり、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。決算状況をみると、厳しい財政状況の中にあって、徹底したコスト意識のもと、事務事業全般にわたる見直しを行い、選択と集中により効率的・効果的な予算編成、事業の執行に努めていることがうかがえる。

しかしながら、歳入の根幹をなす市税の大幅な伸びが見込めない中、人口減少と高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の維持管理経費・更新経費の増加など今後も厳しい財政運営が続くことが予想されている。

このような状況の中、市を取り巻く社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施策を展開していくためには、市税等の収納対策をさらに強化することや保有資産の有効活用等により自主財源の確保を図るとともに、事務事業全般にわたる見直しを行い、市民や民間団体等と協働した施策や事業など、市民の視点にたった効率的で効果的な公共サービスの提供をより積極的に進めて行く必要がある。

今後においても、事務事業や施策の成果について客観的に評価・検証を行うことにより、スクラップアンドビルドを一段と進めることなどで公共サービスの質を高めるとともに、市民の理解と協力を得る中で各種施策を積極的に推進され、市民福祉が一層増進されることを期待するものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 債権の管理について

(1) 収入未済額の解消

前述のとおり一般会計の収入未済額は、4億7,193万3,848円で、そのうち市税の収入未済額は3億2,323万2,787円となっている。また、特別会計の収入未済額については、2億7,977万2,951円で、そのうち国民健康保険税は2億2,671万7,577円となっている。

市税や国民健康保険税の収入未済額は減少しているものの、一般会計、特別会計を合わせた収入未済額は、7億5,170万6,799円で依然として相当な額となっている。

収入未済額の解消は、税収をはじめとする各種歳入が伸び悩む中で、公平性の観点から中長期的に持続可能な行財政運営を確保するための財源として極めて重要な課題であることから、税収納のノウハウを各種債権回収の取り組みに生かすなど、未納発生の事前抑止や未納発生後の早期対応など収納率向上への取り組みを強化されるよう要望する。

(2) 不納欠損処分

一般会計の不納欠損額は2,720万7,483円、特別会計の不納欠損額は2,195万291円で、総額は4,915万7,774円となっている。不納欠損額の主なものは市税2,215万9,686円、国民健康保険税1,598万6,772円で、前年度に比べ、市税は3,849万8,162円、国民健康保険税で1,024万6,217円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、負担の公平性や財源の確保の観点から、法令に則り厳正かつ慎重に取り扱われるよう要望する。

2 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は685億7,048万3,000円となっており、前年度に比べ1億1,024万8,000円増加している。

市債は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであるが、市債の償還負担が将来の行政運営へ及ぼす影響を十分考慮し、財政構造の弾力性、健全性に留意した財政運営を図るため、今後とも市債の発行に当たっては、合併特例債などの財政運営上において有利な起債であっても、より一層慎重な判断をおこない、適切な市債残高の管理に努められるよう要望する。

3 財産管理について

(1) 管理状況

財産に関する調書における決算年度中増減について、349件の物品増のうち、調査に基づくものが277件あった。

市が保有する財産は、市民からの貴重な税金により取得、維持されているものであり、財務会計システム機能を活用して適切な台帳管理を通じ、不必要な経費の支出が発生することのないよう、今後においても、定期的の実態調査等を行い、適切な管理に努められるよう要望する。

(2) 施設の効率的・効果的な維持管理の推進

本市の公共施設の多くは、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、今後、多くの施設が耐用年数を超えることとなり、これまでの維持管理や更新の手法では一時的に多額の財政負担を要することが懸念されることから、施設を利用する市民の利便性や安全性にも十分配慮しつつ、効率的・効果的な施設の維持管理に努められたい。

また、公共施設敷地を貸借しているものについて、社会情勢が変化しているにも関わらず、条件が見直されることなく事務が継承されている事例も散見されていることから、併せて検証されることを要望する。

4 適正な事務執行

平成29年度を対象とする定期監査において、予算経理業務が適正に行われず、債権者への支払い遅延、延滞金が生じる事例が見受けられた。

また、団体事務の取り扱いにおいても極めて適正を欠く事実が確認され、必要な措置報告を求めるとともに改善を促したところである。

事務の執行に当たっては、職員一人ひとりが地方自治法や花巻市財務規則等関係法令及び予算執行の手引き等を十分理解することが必要不可欠であるが、管理・監督者においても、今一度十分な点検・確認作業を行われるよう強く要望する。

第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 50,925,710,766 円、歳出決算額が 48,964,951,347 円で、予算現額 53,868,715,000 円に対する執行率は、歳入が 94.5%（前年度 94.9%）、歳出が 90.9%（前年度 91.3%）となり、歳入歳出差引残額 1,960,759,419 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	50,925,710,766	51,344,461,485	△ 418,750,719
歳 出 総 額 B	48,964,951,347	49,364,255,535	△ 399,304,188
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,960,759,419	1,980,205,950	△ 19,446,531
翌年度へ繰越すべき財源 D	375,037,000	222,215,000	152,822,000
実質収支 (C - D) E	1,585,722,419	1,757,990,950	△ 172,268,531
前年度実質収支 F	1,757,990,950	1,551,927,734	206,063,216
単年度収支 (E - F) G	△ 172,268,531	206,063,216	△ 378,331,747
財政調整基金積立金 H	885,031,360	804,469,243	80,562,117
地方債繰上償還金 I	0	0	0
財政調整基金取崩し額 J	986,833,000	768,827,000	218,006,000
実質単年度収支 (G+H+I - J)	△ 274,070,171	241,705,459	△ 515,775,630

決算額を前年度に比較すると、歳入において、分担金及び負担金や寄附金が減少したものの、市税や財産収入の増加により、自主財源として 1.8%の増加、また、地方交付税や県支出金が減少しているものの、国庫支出金や地方消費税交付金の増加により、依存財源として 2.2%の減少、全体として 418,750,719 円 (0.8%) 減少している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 0.5%増加し、補助金等や投資的経費等の任意的経費で 1.8%減少したが、全体では 399,304,188 円 (0.8%) 減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源 375,037,000 円は、総務費 5,502,000 円、民生費 628,000 円、土木費 296,539,000 円、消防費 4,237,000 円、教育費 11,009,000 円及び災害復旧費に係る 57,122,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	53,868,715,000	54,081,362,000	53,054,541,000
歳 入 決 算 額	50,925,710,766 (94.5)	51,344,461,485 (94.9)	51,146,488,688 (96.4)
歳 出 決 算 額	48,964,951,347 (90.9)	49,364,255,535 (91.3)	49,267,388,954 (92.9)

(注) () 内の数値は執行率である。

II 歳入歳出予算の執行状況について

1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	46,617,479,000	48,995,518,000	△ 2,378,039,000	△ 4.9
補 正 予 算 額	4,254,615,000	3,186,523,000	1,068,092,000	33.5
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,996,621,000	1,899,321,000	1,097,300,000	57.8
予 算 現 額	53,868,715,000	54,081,362,000	△ 212,647,000	△ 0.4
調 定 額	51,424,852,097	51,935,930,556	△ 511,078,459	△ 1.0
収 入 済 額	50,925,710,766	51,344,461,485	△ 418,750,719	△ 0.8
不 納 欠 損 額	27,207,483	66,677,241	△ 39,469,758	△ 59.2
収 入 未 済 額	471,933,848	524,791,830	△ 52,857,982	△ 10.1
執行率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	94.5	94.9		
収入率 $(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100)$	99.0	98.9		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	11,049,471,000	11,283,590,826	102.1	10,853,200,000	11,252,234,531	103.7	31,356,295	0.3
地方譲与税	840,567,000	840,567,000	100.0	842,514,000	842,514,000	100.0	△ 1,947,000	△ 0.2
利子割交付金	14,904,000	14,904,000	100.0	6,649,000	6,649,000	100.0	8,255,000	124.2
配当割交付金	20,967,000	20,967,000	100.0	16,536,000	16,536,000	100.0	4,431,000	26.8
株式等譲渡所得割交付金	24,208,000	24,208,000	100.0	9,245,000	9,245,000	100.0	14,963,000	161.8
地方消費税交付金	1,704,768,000	1,704,768,000	100.0	1,606,940,000	1,606,940,000	100.0	97,828,000	6.1
ゴルフ場利用税交付金	12,676,000	12,676,989	100.0	12,941,000	12,941,846	100.0	△ 264,857	△ 2.0
自動車取得税交付金	142,707,000	142,707,000	100.0	100,669,000	100,669,000	100.0	42,038,000	41.8
地方特例交付金	44,533,000	44,533,000	100.0	38,509,000	38,509,000	100.0	6,024,000	15.6
地方交付税	14,532,554,000	14,532,554,000	100.0	15,188,326,000	15,188,326,000	100.0	△ 655,772,000	△ 4.3
交通安全対策特別交付金	14,775,000	14,775,000	100.0	15,076,000	15,076,000	100.0	△ 301,000	△ 2.0
分担金及び負担金	508,384,000	513,155,776	100.9	586,626,000	584,942,665	99.7	△ 71,786,889	△ 12.3
使用料及び手数料	697,934,000	674,680,854	96.7	708,168,000	686,430,291	96.9	△ 11,749,437	△ 1.7
国庫支出金	7,788,524,000	6,342,530,027	81.4	7,060,405,000	5,864,785,078	83.1	477,744,949	8.1
県支出金	4,377,503,000	4,018,362,168	91.8	4,919,205,000	4,326,343,663	87.9	△ 307,981,495	△ 7.1
財産収入	430,828,000	456,394,042	105.9	64,559,000	114,941,482	178.0	341,452,560	297.1
寄附金	171,401,000	162,058,610	94.5	178,802,000	178,914,111	100.1	△ 16,855,501	△ 9.4
繰入金	1,504,561,000	1,492,897,679	99.2	1,352,890,000	1,352,696,584	100.0	140,201,095	10.4
繰越金	1,980,205,000	1,980,205,950	100.0	1,879,100,000	1,879,099,734	100.0	101,106,216	5.4
諸収入	933,945,000	1,010,474,845	108.2	1,098,402,000	1,207,767,500	110.0	△ 197,292,655	△ 16.3
市 債	7,073,300,000	5,638,700,000	79.7	7,542,600,000	6,058,900,000	80.3	△ 420,200,000	△ 6.9
計	53,868,715,000	50,925,710,766	94.5	54,081,362,000	51,344,461,485	94.9	△ 418,750,719	△ 0.8

2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	46,617,479,000	48,995,518,000	△ 2,378,039,000	△ 4.9
補正予算額	4,254,615,000	3,186,523,000	1,068,092,000	33.5
継続費及び繰越事業費 繰越	2,996,621,000	1,899,321,000	1,097,300,000	57.8
予算現額	53,868,715,000	54,081,362,000	△ 212,647,000	△ 0.4
支出済額	48,964,951,347	49,364,255,535	△ 399,304,188	△ 0.8
翌年度繰越額	3,019,571,000	2,996,621,000	22,950,000	0.8
不用額	1,884,192,653	1,720,485,465	163,707,188	9.5
執行率 $(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100)$	90.9	91.3		

(2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	266,447,000	258,767,650	97.1	268,196,000	259,583,234	96.8	△ 815,584	△ 0.3
総務費	6,741,507,000	6,446,248,882	95.6	6,782,298,000	6,556,206,653	96.7	△ 109,957,771	△ 1.7
民生費	14,769,370,000	14,222,524,404	96.3	14,995,784,000	13,829,885,768	92.2	392,638,636	2.8
衛生費	2,686,110,000	2,358,972,012	87.8	2,573,604,000	2,408,312,378	93.6	△ 49,340,366	△ 2.0
労働費	148,181,000	144,412,333	97.5	179,068,000	177,533,258	99.1	△ 33,120,925	△ 18.7
農林水産業費	3,838,456,000	3,539,909,436	92.2	4,548,919,000	4,343,006,830	95.5	△ 803,097,394	△ 18.5
商工費	1,778,942,000	1,672,560,799	94.0	2,925,302,000	2,597,370,774	88.8	△ 924,809,975	△ 35.6
土木費	9,446,255,000	6,878,695,237	72.8	6,793,293,000	5,481,987,490	80.7	1,396,707,747	25.5
消防費	1,617,960,000	1,553,092,172	96.0	1,637,006,000	1,618,977,069	98.9	△ 65,884,897	△ 4.1
教育費	6,305,619,000	5,801,607,385	92.0	7,614,679,000	6,340,464,125	83.3	△ 538,856,740	△ 8.5
災害復旧費	233,492,000	92,689,280	39.7	2,000,000	0	0.0	92,689,280	皆増
公債費	5,624,205,000	5,623,301,757	100.0	5,760,849,000	5,750,927,956	99.8	△ 127,626,199	△ 2.2
諸支出金	372,171,000	372,170,000	100.0	1,000	0	0.0	372,170,000	皆増
予備費	40,000,000	0	0.0	363,000	0	0.0	0	—
計	53,868,715,000	48,964,951,347	90.9	54,081,362,000	49,364,255,535	91.3	△ 399,304,188	△ 0.8

Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,283,590,826	22.2	11,252,234,531	21.9
地 方 譲 与 税	840,567,000	1.7	842,514,000	1.6
利 子 割 交 付 金	14,904,000	0.0	6,649,000	0.0
配 当 割 交 付 金	20,967,000	0.0	16,536,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	24,208,000	0.0	9,245,000	0.0
地方消費税交付金	1,704,768,000	3.3	1,606,940,000	3.1
ゴルフ場利用税交付金	12,676,989	0.0	12,941,846	0.0
自動車取得税交付金	142,707,000	0.3	100,669,000	0.2
地方特例交付金	44,533,000	0.1	38,509,000	0.1
地方交付税	14,532,554,000	28.5	15,188,326,000	29.6
交通安全対策特別交付金	14,775,000	0.0	15,076,000	0.0
分担金及び負担金	513,155,776	1.0	584,942,665	1.1
使用料及び手数料	674,680,854	1.3	686,430,291	1.3
国庫支出金	6,342,530,027	12.5	5,864,785,078	11.4
県 支 出 金	4,018,362,168	7.9	4,326,343,663	8.4
財 産 収 入	456,394,042	0.9	114,941,482	0.2
寄 附 金	162,058,610	0.3	178,914,111	0.3
繰 入 金	1,492,897,679	2.9	1,352,696,584	2.6
繰 越 金	1,980,205,950	3.9	1,879,099,734	3.7
諸 収 入	1,010,474,845	2.0	1,207,767,500	2.4
市 債	5,638,700,000	11.1	6,058,900,000	11.8
合 計	50,925,710,766	100.0	51,344,461,485	100.0

(1) 決算額は、50,925,710,766円で、予算現額53,868,715,000円を2,943,004,234円下回っており、執行率は94.5%で、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると418,750,719円(0.8%)減少している。

(2) 調定額は51,424,852,097円で、予算現額を2,443,862,903円(4.5%)下回っており、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.0%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。

(3) 不納欠損額は27,207,483円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	22,159,686	60,657,848	△ 38,498,162	△ 63.5
市 民 税	7,610,231	8,903,176	△ 1,292,945	△ 14.5
固 定 資 産 税	13,308,223	50,457,372	△ 37,149,149	△ 73.6
そ の 他 の 市 税	1,241,232	1,297,300	△ 56,068	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,011,660	2,105,000	△ 1,093,340	△ 51.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,036,137	3,775,284	260,853	6.9
諸 収 入	0	139,109	△ 139,109	皆減
計	27,207,483	66,677,241	△ 39,469,758	△ 59.2

(注) その他の市税は、軽自動車税、入湯税である。

(4) 収入未済額は471,933,848円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	323,232,787	375,769,671	△ 52,536,884	△ 14.0
市 民 税	84,969,176	110,778,857	△ 25,809,681	△ 23.3
固 定 資 産 税	225,201,755	251,198,669	△ 25,996,914	△ 10.3
そ の 他 の 市 税	13,061,856	13,792,145	△ 730,289	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	47,152,645	50,624,765	△ 3,472,120	△ 6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	33,305,143	33,874,779	△ 569,636	△ 1.7
財 産 収 入	4,457,789	4,176,735	281,054	6.7
諸 収 入	63,785,484	60,345,880	3,439,604	5.7
計	471,933,848	524,791,830	△ 52,857,982	△ 10.1

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は0.9%で、前年度に比較すると0.1ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	11,049,471,000	10,853,200,000	196,271,000	1.8
調 定 額 (B)	11,628,983,299	11,688,662,050	△ 59,678,751	△ 0.5
収 入 済 額 (C)	11,283,590,826	11,252,234,531	31,356,295	0.3
不 納 欠 損 額	22,159,686	60,657,848	△ 38,498,162	△ 63.5
収 入 未 済 額	323,232,787	375,769,671	△ 52,536,884	△ 14.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	102.1	103.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	97.0	96.3		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,593,616,880		4,611,608,977			△ 17,992,097	△ 0.4
	収入済額	4,501,037,473	98.0	4,491,926,944	97.4	39.9	9,110,529	0.2
固 定 資 産 税	調 定 額	5,959,110,769		5,962,130,225			△ 3,019,456	△ 0.1
	収入済額	5,720,600,791	96.0	5,660,474,184	94.9	50.3	60,126,607	1.1
軽自動車税	調 定 額	336,029,435		327,340,743			8,688,692	2.7
	収入済額	322,703,027	96.0	313,411,108	95.7	2.8	9,291,919	3.0
市たばこ税	調 定 額	627,636,535		669,301,855			△ 41,665,320	△ 6.2
	収入済額	627,636,535	100.0	669,301,855	100.0	5.9	△ 41,665,320	△ 6.2
特別土地保有税	調 定 額	0		0			0	—
	収入済額	0	—	0	—	0.0	0	—
入 湯 税	調 定 額	112,589,680		118,280,250			△ 5,690,570	△ 4.8
	収入済額	111,613,000	99.1	117,120,440	99.0	1.0	△ 5,507,440	△ 4.7
計	調 定 額	11,628,983,299		11,688,662,050			△ 59,678,751	△ 0.5
	収入済額	11,283,590,826	97.0	11,252,234,531	96.3	100.0	31,356,295	0.3

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 な 財 産 が な い	1,271	16,310,564	73.6	1,707	44,347,230	73.1	△ 436	△ 28,036,666	△ 63.2
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	148	1,325,134	6.0	477	5,763,775	9.5	△ 329	△ 4,438,641	△ 77.0
居 所 と 財 産 が と も に 不 明	27	295,696	1.3	107	1,661,220	2.7	△ 80	△ 1,365,524	△ 82.2
相 続 人 不 存 在 な 等 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	77	369,471	1.7	85	926,179	1.5	△ 8	△ 556,708	△ 60.1
法 人 の 破 産、倒 産、 事 業 実 態 な し	150	3,858,821	17.4	129	7,959,444	13.1	21	△ 4,100,623	△ 51.5
計	1,673	22,159,686	100.0	2,505	60,657,848	100.0	△ 832	△ 38,498,162	△ 63.5

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	6,107	84,969,176	7,691	110,778,857	△ 1,584	△ 25,809,681
個 人 市 民 税	5,985	77,745,637	7,512	99,600,819	△ 1,527	△ 21,855,182
法 人 市 民 税	122	7,223,539	179	11,178,038	△ 57	△ 3,954,499
固 定 資 産 税	12,362	225,201,755	15,263	251,198,669	△ 2,901	△ 25,996,914
軽 自 動 車 税	2,147	12,417,276	2,448	12,632,335	△ 301	△ 215,059
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	10	644,580	28	1,159,810	△ 18	△ 515,230
計	20,626	323,232,787	25,430	375,769,671	△ 4,804	△ 52,536,884
(現 年 度 分)	6,861	111,097,934	7,959	124,990,284	△ 1,098	△ 13,892,350
(滞 納 繰 越 分)	13,765	212,134,853	17,471	250,779,387	△ 3,706	△ 38,644,534

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	840,567,000	842,514,000	△ 1,947,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	840,567,000	842,514,000	△ 1,947,000	△ 0.2
収 入 済 額 (C)	840,567,000	842,514,000	△ 1,947,000	△ 0.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,904,000	6,649,000	8,255,000	124.2
調 定 額 (B)	14,904,000	6,649,000	8,255,000	124.2
収 入 済 額 (C)	14,904,000	6,649,000	8,255,000	124.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	20,967,000	16,536,000	4,431,000	26.8
調 定 額 (B)	20,967,000	16,536,000	4,431,000	26.8
収 入 済 額 (C)	20,967,000	16,536,000	4,431,000	26.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	24,208,000	9,245,000	14,963,000	161.8
調 定 額 (B)	24,208,000	9,245,000	14,963,000	161.8
収 入 済 額 (C)	24,208,000	9,245,000	14,963,000	161.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,704,768,000	1,606,940,000	97,828,000	6.1
調 定 額 (B)	1,704,768,000	1,606,940,000	97,828,000	6.1
収 入 済 額 (C)	1,704,768,000	1,606,940,000	97,828,000	6.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	12,676,000	12,941,000	△ 265,000	△ 2.0
調 定 額 (B)	12,676,989	12,941,846	△ 264,857	△ 2.0
収 入 済 額 (C)	12,676,989	12,941,846	△ 264,857	△ 2.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	142,707,000	100,669,000	42,038,000	41.8
調 定 額 (B)	142,707,000	100,669,000	42,038,000	41.8
収 入 済 額 (C)	142,707,000	100,669,000	42,038,000	41.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	44,533,000	38,509,000	6,024,000	15.6
調 定 額 (B)	44,533,000	38,509,000	6,024,000	15.6
収 入 済 額 (C)	44,533,000	38,509,000	6,024,000	15.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,532,554,000	15,188,326,000	△ 655,772,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	14,532,554,000	15,188,326,000	△ 655,772,000	△ 4.3
収 入 済 額 (C)	14,532,554,000	15,188,326,000	△ 655,772,000	△ 4.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,775,000	15,076,000	△ 301,000	△ 2.0
調 定 額 (B)	14,775,000	15,076,000	△ 301,000	△ 2.0
収 入 済 額 (C)	14,775,000	15,076,000	△ 301,000	△ 2.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	508,384,000	586,626,000	△ 78,242,000	△ 13.3
調 定 額 (B)	561,320,081	637,672,430	△ 76,352,349	△ 12.0
収 入 済 額 (C)	513,155,776	584,942,665	△ 71,786,889	△ 12.3
不 納 欠 損 額	1,011,660	2,105,000	△ 1,093,340	△ 51.9
収 入 未 済 額	47,152,645	50,624,765	△ 3,472,120	△ 6.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.9	99.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	91.4	91.7		

ア 不納欠損額の内訳は、保育所関係（滞納繰越分）61件1,011,660円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	59	18,602,055	72	21,235,005	△ 13	△ 2,632,950
民生費負担金（老人ホーム）	12	162,000	0	0	12	162,000
民生費負担金（保育所）	195	28,388,590	229	29,389,760	△ 34	△ 1,001,170
計	266	47,152,645	301	50,624,765	△ 35	△ 3,472,120

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	697,934,000	708,168,000	△ 10,234,000	△ 1.4
調 定 額 (B)	712,022,134	724,080,354	△ 12,058,220	△ 1.7
収 入 済 額 (C)	674,680,854	686,430,291	△ 11,749,437	△ 1.7
不 納 欠 損 額	4,036,137	3,775,284	260,853	6.9
収 入 未 済 額	33,305,143	33,874,779	△ 569,636	△ 1.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	96.7	96.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.8	94.8		

ア 不納欠損額の内訳は、賃貸工場関係21件4,036,137円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
総務使用料 (行政財産)	0	0	0	0	0	0
衛生使用料 (墓園)	110	321,156	123	361,368	△ 13	△ 40,212
(汚水処理施設)	0	0	0	0	0	0
商工使用料 (起業支援センター)	0	0	0	0	0	0
(賃貸工場)	0	0	1	4,036,137	△ 1	△ 4,036,137
土木使用料 (市営住宅)	132	30,761,493	100	27,771,403	32	2,990,090
(市営住宅駐車場)	35	545,000	19	417,100	16	127,900
教育使用料 (幼稚園)	3	109,950	9	68,250	△ 6	41,700
衛生手数料 (し尿汲取)	494	1,567,544	409	1,220,521	85	347,023
計	774	33,305,143	661	33,874,779	113	△ 569,636

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,788,524,000	7,060,405,000	728,119,000	10.3
調 定 額 (B)	6,342,530,027	5,864,785,078	477,744,949	8.1
収 入 済 額 (C)	6,342,530,027	5,864,785,078	477,744,949	8.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	81.4	83.1		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,377,503,000	4,919,205,000	△ 541,702,000	△ 11.0
調 定 額 (B)	4,018,362,168	4,326,343,663	△ 307,981,495	△ 7.1
収 入 済 額 (C)	4,018,362,168	4,326,343,663	△ 307,981,495	△ 7.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	91.8	87.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	430,828,000	64,559,000	366,269,000	567.3
調 定 額 (B)	460,851,831	119,118,217	341,733,614	286.9
収 入 済 額 (C)	456,394,042	114,941,482	341,452,560	297.1
収 入 未 済 額	4,457,789	4,176,735	281,054	6.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	105.9	178.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.0	96.5		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入 (土地貸付)	3	3,176,889	3	2,922,835	0	254,054
(建物貸付)	2	1,280,900	1	1,253,900	1	27,000
計	5	4,457,789	4	4,176,735	1	281,054

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	171,401,000	178,802,000	△ 7,401,000	△ 4.1
調 定 額 (B)	162,058,610	178,914,111	△ 16,855,501	△ 9.4
収 入 済 額 (C)	162,058,610	178,914,111	△ 16,855,501	△ 9.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	94.5	100.1		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,504,561,000	1,352,890,000	151,671,000	11.2
調 定 額 (B)	1,492,897,679	1,352,696,584	140,201,095	10.4
収 入 済 額 (C)	1,492,897,679	1,352,696,584	140,201,095	10.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.2	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,980,205,000	1,879,100,000	101,105,000	5.4
調 定 額 (B)	1,980,205,950	1,879,099,734	101,106,216	5.4
収 入 済 額 (C)	1,980,205,950	1,879,099,734	101,106,216	5.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	933,945,000	1,098,402,000	△ 164,457,000	△ 15.0
調 定 額 (B)	1,074,260,329	1,268,252,489	△ 193,992,160	△ 15.3
収 入 済 額 (C)	1,010,474,845	1,207,767,500	△ 197,292,655	△ 16.3
不 納 欠 損 額	0	139,109	△ 139,109	皆減
収 入 未 済 額	63,785,484	60,345,880	3,439,604	5.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	108.2	110.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.1	95.2		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
違約金及び延納利息	0	0	0	0	0	0
雑入 (生活保護)	374	62,575,812	278	59,308,406	96	3,267,406
(子育て短期支援)	1	5,350	0	0	1	5,350
(雑入)	5	632,882	4	466,034	1	166,848
(児童扶養手当返納金)	1	371,440	1	371,440	0	0
(児童手当返納金)	1	180,000	1	180,000	0	0
(臨時福祉給付金返納金)	1	20,000	1	20,000	0	0
計	383	63,785,484	285	60,345,880	98	3,439,604

第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,073,300,000	7,542,600,000	△ 469,300,000	△ 6.2
調 定 額 (B)	5,638,700,000	6,058,900,000	△ 420,200,000	△ 6.9
収 入 済 額 (C)	5,638,700,000	6,058,900,000	△ 420,200,000	△ 6.9
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	79.7	80.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	258,767,650	0.5	259,583,234	0.5
総 務 費	6,446,248,882	13.2	6,556,206,653	13.3
民 生 費	14,222,524,404	29.0	13,829,885,768	28.0
衛 生 費	2,358,972,012	4.8	2,408,312,378	4.9
労 働 費	144,412,333	0.3	177,533,258	0.4
農 林 水 産 業 費	3,539,909,436	7.2	4,343,006,830	8.8
商 工 費	1,672,560,799	3.4	2,597,370,774	5.3
土 木 費	6,878,695,237	14.0	5,481,987,490	11.1
消 防 費	1,553,092,172	3.2	1,618,977,069	3.3
教 育 費	5,801,607,385	11.8	6,340,464,125	12.8
災 害 復 旧 費	92,689,280	0.2	0	0.0
公 債 費	5,623,301,757	11.5	5,750,927,956	11.6
諸 支 出 金	372,170,000	0.8	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	48,964,951,347	100.0	49,364,255,535	100.0

(1) 歳出決算額は48,964,951,347円で、予算現額53,868,715,000円を4,903,763,653円下回っており、執行率は90.9%で、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。

(2) 不用額は1,884,192,653円で、主なものは、総務費260,261,118円、民生費500,491,596円、衛生費327,137,988円、農林水産業費156,839,564円、商工費106,381,201円、土木費268,617,763円及び教育費180,814,615円であり、前年度に比較すると163,707,188円(9.5%)増加している。不用額の予算現額に対する比率は3.5%であり、前年度に比較すると0.3ポイント増加している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	266,447,000	268,196,000	△ 1,749,000	△ 0.7
支 出 済 額 (B)	258,767,650	259,583,234	△ 815,584	△ 0.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	97.1	96.8		

ア 委託料は4,024,620円で、議会FM放送業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると20,790円(0.5%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は6,407,235円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると103,126円(1.6%)減少している。

ウ 不用額は7,679,350円で、前年度に比較すると933,416円(10.8%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,741,507,000	6,782,298,000	△ 40,791,000	△ 0.6
支 出 済 額 (B)	6,446,248,882	6,556,206,653	△ 109,957,771	△ 1.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.6	96.7		

支出額の増減内訳は、選挙費で9,930,793円(16.6%)、統計調査費で4,979,894円(27.0%)、監査委員費で454,015円(1.3%)それぞれ増加し、総務管理費で55,903,593円(1.0%)、徴税費で64,685,333円(13.1%)、戸籍住民基本台帳費で4,733,547円(2.5%)それぞれ減少している。

ア 委託料は787,175,605円で、内訳は、財産管理費における庁舎清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハード

ウェア保守業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 45,739,637 円 (5.5%) 減少している。

イ 工事請負費は 103,827,960 円で、前年度に比較すると 2,458,080 円 (2.4%) 増加している。

ウ 積立金は 1,527,885,250 円で、内訳は、財産管理費における減債基金積立金、財政調整基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると 235,376,261 円 (13.3%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は、34,997,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 建築物耐震対策促進事業 11,687,000 円
 避難対策事業 23,310,000 円

オ 不用額は 260,261,118 円で、前年度に比較すると 41,791,771 円 (19.1%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,769,370,000	14,995,784,000	△ 226,414,000	△ 1.5
支 出 済 額 (B)	14,222,524,404	13,829,885,768	392,638,636	2.8
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.3	92.2		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で 299,446,102 円 (4.4%)、児童福祉費で 81,128,994 円 (1.5%) 及び生活保護費で 12,063,540 円 (0.9%) それぞれ増加している。

ア 委託料は 2,402,012,192 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、障害者福祉費における相談支援事業委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 211,367,662 円 (9.6%) 増加している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
社会福祉総務費	12,860	0.0	11,460	0.0	1,400	12.2
老人福祉費	80,845,679	1.5	88,219,251	1.6	△ 7,373,572	△ 8.4
障害者福祉費	1,690,317,898	31.0	1,642,458,698	30.3	47,859,200	2.9
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	369,580,994	6.8	348,496,411	6.4	21,084,583	6.1
ひとり親家庭医療費	39,305,092	0.7	38,043,086	0.7	1,262,006	3.3
寡婦等医療費	10,176,271	0.2	9,304,173	0.2	872,098	9.4
児童福祉総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
児童福祉運営措置費	1,995,350,081	36.6	2,019,564,059	37.2	△ 24,213,978	△ 1.2
生活保護総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
扶助費	1,263,515,016	23.2	1,279,119,808	23.6	△ 15,604,792	△ 1.2
計	5,449,103,891	100.0	5,425,216,946	100.0	23,886,945	0.4

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,267,013,101	1,262,421,205	4,591,896	0.4
国民健康保険特別会計繰出金	617,703,475	629,996,354	△ 12,292,879	△ 2.0
介護保険特別会計繰出金	1,336,569,177	1,306,986,309	29,582,868	2.3
計	3,221,285,753	3,199,403,868	21,881,885	0.7

エ 翌年度繰越額は、46,354,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 高齢者福祉サービス基盤整備事業 35,726,000円

こども発達相談センター改築事業 10,628,000円

オ 不用額は500,491,596円で、前年度に比較すると17,213,364円(3.6%)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,686,110,000	2,573,604,000	112,506,000	4.4
支 出 済 額 (B)	2,358,972,012	2,408,312,378	△ 49,340,366	△ 2.0
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	87.8	93.6		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で104,011,393円(6.8%)増加し、清掃費で153,351,759円(17.5%)減少している。

ア 委託料は834,142,209円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、健康診査委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると2,491,135円(0.3%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は372,887,663円で、内訳は、保健センター費における救急医療

確保支援事業及び塵芥処理費におけるごみ処理事業等となっている。総額を前年度に比較すると122,412,080円(24.7%)減少している。

ウ 繰出金は58,177,879円で、内訳は、環境対策費からの農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると1,081,969円(1.8%)減少している。

エ 不用額は327,137,988円で、前年度に比較すると161,846,366円(97.9%)増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	148,181,000	179,068,000	△ 30,887,000	△ 17.2
支 出 済 額 (B)	144,412,333	177,533,258	△ 33,120,925	△ 18.7
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	97.5	99.1		

ア 委託料は17,769,932円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における清掃等業務委託、労働諸費におけるジョブカフェ運營業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると529,727円(3.1%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は30,962,500円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業及び既学卒者等就業支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると1,038,500円(3.2%)減少している。

ウ 貸付金は80,000,000円で、内訳は、労働諸費における勤労者教育資金預託金等となっている。総額は前年度と比較すると26,500,000円(24.9%)減少している。

エ 不用額は3,768,667円で、前年度に比較すると2,233,925円(145.6%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,838,456,000	4,548,919,000	△ 710,463,000	△ 15.6
支 出 済 額 (B)	3,539,909,436	4,343,006,830	△ 803,097,394	△ 18.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	92.2	95.5		

支出額の増減内訳は、林業費で4,728,150円(5.3%)、水産業費で372,716円(16.6%)それぞれ増加し、農業費で808,198,260円(19.0%)減少している。

ア 委託料は231,623,129円で、内訳は、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託、農村施設管理運営等業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除委託等となって

いる。総額を前年度に比較すると 5,859,275 円 (2.6%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,269,474,746 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地有効活用事業及び農地費における農村環境保全事業等となっている。

総額を前年度に比較すると 679,020,808 円 (23.0%) 減少している。

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金	626,491,000	660,000,000	△ 33,509,000	△ 5.1
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	161	351	△ 190	△ 54.1
計	626,491,161	660,000,351	△ 33,509,190	△ 5.1

エ 翌年度繰越額は、141,707,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業 139,683,000 円

森林資源活用事業 2,024,000 円

オ 不用額は 156,839,564 円で、前年度に比較すると 4,165,606 円 (2.6%) 減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,778,942,000	2,925,302,000	△ 1,146,360,000	△ 39.2
支 出 済 額 (B)	1,672,560,799	2,597,370,774	△ 924,809,975	△ 35.6
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	94.0	88.8		

ア 委託料は 319,069,100 円で、内訳は、商工振興費における起業化支援センター運営事業委託、観光費における観光施設指定管理業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 30,592,065 円 (10.6%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 372,975,379 円で、内訳は、商工振興費における企業誘致推進事業、中小企業振興融資事業及び観光費における観光情報発信事業等となっている。総額を前年度に比較すると 333,997,451 円 (47.2%) 減少している。

ウ 貸付金は 366,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金、地域総合整備資金貸付金となっている。総額は前年度に比較すると 823,000,000 円 (69.2%) 減少している。

エ 不用額は 106,381,201 円で、前年度に比較すると 1,881,025 円 (1.7%) 減少している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,446,255,000	6,793,293,000	2,652,962,000	39.1
支 出 済 額 (B)	6,878,695,237	5,481,987,490	1,396,707,747	25.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	72.8	80.7		

支出額の増減内訳は、土木管理費で 30,233,959 円 (12.1%)、道路橋梁費で 927,651,240 円 (32.9%)、河川費で 74,488,381 円 (27.7%)、都市計画費で 172,986,969 円 (10.4%)、住宅費で 191,347,198 円 (39.4%) 増加している。

ア 委託料は 1,932,849,832 円で、内訳は、道路維持費における除雪業務等委託、道路維持補修等委託、道路新設改良費における測量調査設計等委託、公園費における施設管理等業務委託及び住宅管理費における市営住宅等指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 623,132,175 円 (47.6%) 増加している。

イ 工事請負費は 1,793,618,600 円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、交通広場管理費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると 9,533,080 円 (0.5%) 増加している。

ウ 繰出金は 1,435,538,000 円で、内訳は、公共下水道整備事業費及び都市下水道費からの下水道事業会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 50,069,000 円 (3.6%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は、2,298,942,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 生活道路整備事業 (城内大通り線(大通り工区)、瀬畑口下根子線、山の神・諏訪線 1 工区・2 工区、上諏訪住宅線、法船板橋線、地森下沢田線、新花巻駅停車場線(西工区)、新花巻駅停車場線(東工区)、上下駒板線、小袋北横断線、安野西横断 2 号線、工沢柵ノ目線、下似内 5 号線外、下坂井・関上場線、姥宿月夜線、寺林線、井戸向滝田線、黒沢矢柄線、表中央線、下丸内線外、雲南線外)	416,289,000 円
橋梁維持事業 (野田橋、松園橋、天下田橋、猫塚南境橋、横枕橋、東本館橋、中田橋、大沢橋)	173,500,000 円
橋梁整備事業	109,435,000 円
交通安全環境整備事業 (城内大通り線(城内工区)、吹張町滝ノ沢線、上台朝日橋線、青雲台線、上町成田線(電線共同溝)	214,780,000 円

河川排水路改修事業（後通排水路、山下川、薬師神社排水路、川原町排水路）

26,035,000円

都市再生推進事業

273,691,000円

公営住宅等建設事業

972,864,000円

事故繰越 都市再生推進事業

112,348,000円

オ 不用額は268,617,763円で、前年度に比較すると5,587,253円（2.1%）増加している。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,617,960,000	1,637,006,000	△ 19,046,000	△ 1.2
支 出 済 額 (B)	1,553,092,172	1,618,977,069	△ 65,884,897	△ 4.1
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.0	98.9		

ア 工事請負費は14,451,480円で、内訳は、非常備消防施設費における消防団施設等整備事業及び消防水利維持管理整備事業となっている。総額を前年度に比較すると25,507,440円（63.8%）減少している。

イ 備品購入費は124,318,368円で、総額を前年度に比較すると12,633,609円（9.2%）減少している。

ウ 翌年度繰越額は、35,430,000円で内訳は次のとおりである。

消防団施設等整備事業 20,564,000円

消防水利維持管理整備事業 14,866,000円

エ 不用額は29,437,828円で、前年度に比較すると11,408,897円（63.3%）増加している。

第10款 教育費

（単位：円、%）

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,305,619,000	7,614,679,000	△ 1,309,060,000	△ 17.2
支 出 済 額 (B)	5,801,607,385	6,340,464,125	△ 538,856,740	△ 8.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	92.0	83.3		

支出額の増減内訳は、社会教育費で88,751,693円（8.0%）増加し、教育総務費で22,911,244円（4.4%）、小学校費で19,622,648円（2.7%）、中学校費で6,447,491円（0.4%）、幼稚園費で3,984,605円（2.4%）、保健体育費で574,642,445円（27.7%）それぞれ減少している。

ア 委託料は968,370,876円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における学校警備・

設備保守等業務委託、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス運行業務委託、文化会館費における警備・清掃等業務委託及び体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 13,139,440 円 (1.3%) 減少している。

イ 工事請負費は 1,793,681,040 円で、内訳は、中学校建設費における大迫中学校校舎改築事業費、湯口中学校校舎改築事業費及び学校給食費における (仮称) 大迫学校給食センター整備事業費等となっている。総額を前年度に比較すると 169,937,304 円 (10.5%) 増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は 214,463,084 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における地域スポーツ支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると 727,628,129 円 (77.2%) 減少している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
小学校教育振興費	21,410,651	41.4	19,275,727	40.6	2,134,924	11.1
中学校教育振興費	30,246,210	58.6	28,182,407	59.4	2,063,803	7.3
計	51,656,861	100.0	47,458,134	100.0	4,198,727	8.8

オ 翌年度繰越額は、323,197,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業	31,755,000 円
中学校施設維持事業	31,003,000 円
大迫中学校校舎改築事業	233,979,000 円
東和コミュニティセンター整備事業	26,460,000 円

カ 不用額は 180,814,615 円で、前年度に比較すると 99,872,260 円 (35.6%) 減少している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	233,492,000	2,000,000	231,492,000	11,574.6
支 出 済 額 (B)	92,689,280	0	92,689,280	皆増
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	39.7	0.0		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 4,856,120 円 (100%)、公共土木施設災害復旧費で 87,833,160 円 (100%) それぞれ増加している。

ア 翌年度繰越額は、138,944,000 円で内訳は次のとおりである。

農林施設災害復旧費	1,914,000 円
-----------	-------------

公共土木施設災害復旧費

137,030,000 円

イ 不用額は1,858,720円で、前年度に比較すると141,280円(7.1%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,624,205,000	5,760,849,000	△ 136,644,000	△ 2.4
支 出 済 額 (B)	5,623,301,757	5,750,927,956	△ 127,626,199	△ 2.2
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	100.0	99.8		

不用額は903,243円で、前年度に比較すると9,017,801円(90.9%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	372,171,000	1,000	372,170,000	37,217,000.0
支 出 済 額 (B)	372,170,000	0	372,170,000	皆増
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	100.0	0.0		

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	363,000	39,637,000	10,919.3
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	0.0	0.0		

IV 財政状況について

1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
自主財源	17,573,458,582	17,257,026,898	316,431,684	1.8
依存財源	33,352,252,184	34,087,434,587	△735,182,403	△2.2
収入済額	50,925,710,766	51,344,461,485	△418,750,719	△0.8
自主財源比率	34.5	33.6		

ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は34.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は64.2%（前年度65.2%）、歳入総額に占める割合は22.2%（前年度21.9%）となっている。

イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.46となり、前年度より0.01ポイント上昇している。

2 歳出の構成について

(1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	8,054,068	16.4			7,986,543	16.2		
扶助費	8,395,990	17.1			8,236,061	16.7		
公債費	5,623,095	11.5			5,750,717	11.6		
物件費			5,994,423	12.2			5,846,364	11.8
維持補修費			1,375,535	2.8			1,044,931	2.1
補助費等			5,552,905	11.3			6,792,122	13.8
積立金			1,527,938	3.1			1,763,447	3.6
投資出資貸付金			883,325	1.8			1,644,387	3.3
繰出金			4,114,629	8.4			4,109,685	8.3
投資的経費			7,443,043	15.2			6,189,999	12.5
計	22,073,153	45.1	26,891,798	54.9	21,973,321	44.5	27,390,935	55.5
支出済額	48,964,951 (100%)				49,364,256 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は45.1%対54.9%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が0.6ポイント上昇し、金額では義務的経費が99,832千円(0.5%)増加し、任意的経費が499,137千円(1.8%)減少している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は36.5%で、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、扶助費は38.0%(前年度37.5%)、公債費は25.5%(前年度26.2%)となっている。支出済額を前年度に比較すると人件費で67,525千円(0.8%)、扶助費で159,929千円(1.9%)それぞれ増加し、公債費で127,622千円(2.2%)減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は27.7%(前年度22.6%)で、支出済額を前年度に比較すると1,253,044千円(20.2%)増加している。

(2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で88.1%となり、前年度に比較すると0.8ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると9.0%で、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体(平成 28年度)	
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	5.6	6.1	△0.5	5.5
一般財源比率	$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	56.2	56.6	△0.4	—
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	34.5	33.6	0.9	—
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	96.6	96.9	△0.3	96.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	88.1	87.3	0.8	90.5
地方債比率	$\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	45.3	51.3	△6.0	—
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.8	16.1	△0.3	16.3
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	9.0	9.6	△0.6	—
債務負担比率	$\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	2.4	2.3	0.1	—
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の 平均値)	0.46	0.45	0.01	0.52

3 市債の状況について

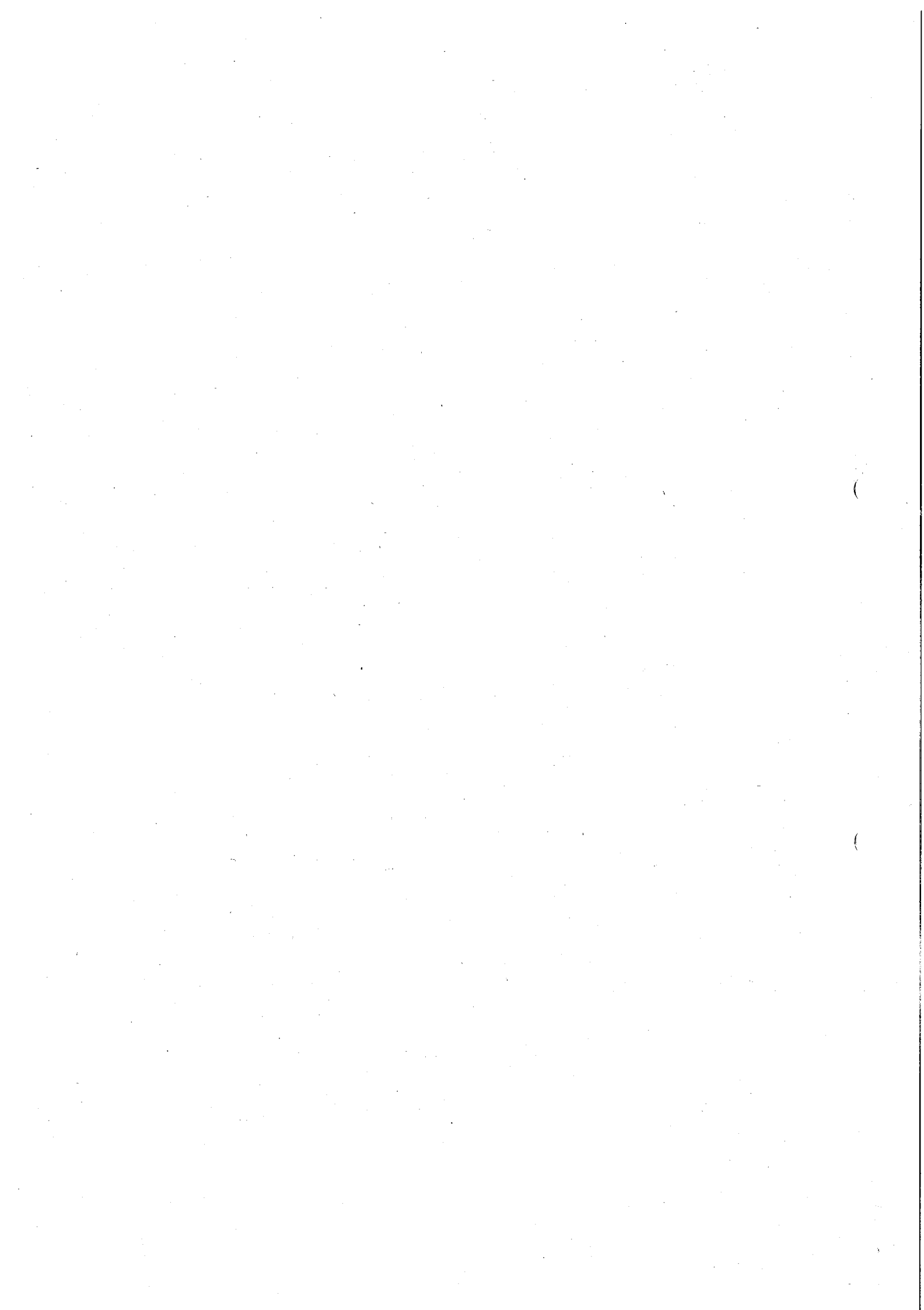
当年度の一般会計における起債額は5,638,700千円、償還額は5,263,040千円で、当年度末現債高は55,167,585千円となり、前年度末現債高と比較すると375,660千円(0.7%)増加している。

なお、特別会計における起債額は534,900千円、償還額は800,312千円で、当年度末現債高は13,402,898千円となり、前年度末現債高と比較すると265,412千円(1.9%)減少している。

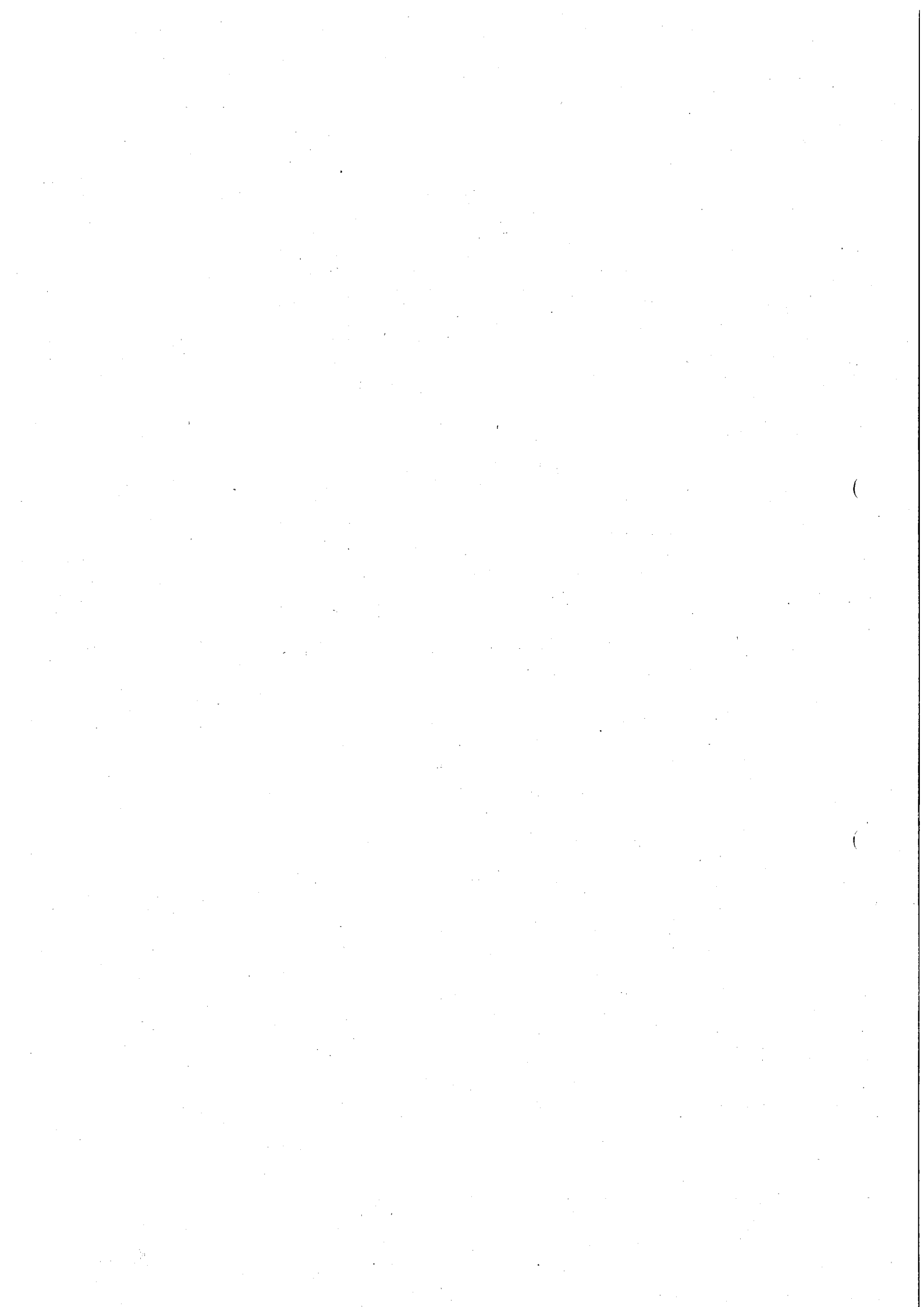
市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現債高	決算年度起債額	決算年度償還額	決算年度末現債高	増減額	増減率	
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C) = (D)	(D) - (A) = (E)	(E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	3,884,866	447,600	407,338	3,925,128	40,262	1.0
	民生債	880,942	98,100	79,511	899,531	18,589	2.1
	衛生債	2,086,902	295,300	157,220	2,224,982	138,080	6.6
	労働債	0	0	0	0	0	—
	農林水産業債	905,745	191,600	91,426	1,005,919	100,174	11.1
	商工債	1,901,625	164,500	203,951	1,862,174	△ 39,451	△ 2.1
	土木債	14,181,135	1,369,000	1,797,816	13,752,319	△ 428,816	△ 3.0
	消防債	1,769,126	119,800	230,889	1,658,037	△ 111,089	△ 6.3
	教育債	9,754,402	1,442,500	900,920	10,295,982	541,580	5.6
	災害復旧債	299,175	28,500	56,669	271,006	△ 28,169	△ 9.4
	減税補てん債	436,095		98,099	337,996	△ 98,099	△ 22.5
	臨時税収補てん債	40,452		40,452	0	△ 40,452	皆減
	臨時財政対策債	18,651,460	1,481,800	1,198,749	18,934,511	283,051	1.5
	計	54,791,925	5,638,700	5,263,040	55,167,585	375,660	0.7
特 別 会 計	公設地方卸売市場債	141,537		32,022	109,515	△ 32,022	△ 22.6
	公共下水道事業債	30,050,446	1,081,100	1,382,899	29,748,647	△ 301,799	△ 1.0
	農業集落排水事業債	13,526,773	534,900	768,290	13,293,383	△ 233,390	△ 1.7
	計	43,718,756	1,616,000	2,183,211	43,151,545	△ 567,211	△ 1.3
合 計	98,510,681	7,254,700	7,446,251	98,319,130	△ 191,551	△ 0.2	



特 別 会 計



特別会計

I 決算の概況について

1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比較増減
歳入総額 A	24,659,450,752	24,583,295,690	76,155,062
歳出総額 B	23,777,124,210	23,835,791,063	△ 58,666,853
歳入歳出差引額 (A-B) C	882,326,542	747,504,627	134,821,915
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	882,326,542	747,504,627	134,821,915
前年度実質収支 F	747,504,627	629,873,958	117,630,669
単年度収支 (E-F) G	134,821,915	117,630,669	17,191,246
財政調整基金積立金 H	136,009,734	179,126,773	△ 43,117,039
実質単年度収支 (G+H)	270,831,649	296,757,442	△ 25,925,793

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 24,659,450,752 円、歳出が 23,777,124,210 円で、予算現額 24,777,760,000 円に対する執行率は、歳入が 99.5%、歳出が 96.0%となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 76,155,062 円 (0.3%) 増加し、歳出で 58,666,853 円 (0.2%) 減少している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 11,433,673 円 (34.2%) 減少し、収入未済額で 58,285,151 円 (17.2%) 減少している。

歳出決算に係る不用額は 1,000,635,790 円であり、前年度と比較すると、397,646,853 円 (65.9%) 増加している。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比較増減		
			金 額	増減率	
歳入	不納欠損額	21,950,291	33,383,964	△ 11,433,673	△ 34.2
	収入未済額	279,772,951	338,058,102	△ 58,285,151	△ 17.2
歳出	不用額	1,000,635,790	602,988,937	397,646,853	65.9

3 翌年度への繰越額は、0円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 882,326,542 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 134,821,915 円の黒字となっている。

II 国民健康保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	10,907,491,776	11,143,604,450	△ 236,112,674
歳 出 総 額 B	10,423,273,594	10,719,331,972	△ 296,058,378
歳入歳出差引額 (A-B)	484,218,182	424,272,478	59,945,704
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	484,218,182	424,272,478	59,945,704
前年度実質収支 F	424,272,478	347,567,327	76,705,151
単年度収支 (E-F)	59,945,704	76,705,151	△ 16,759,447
財政調整基金積立金 H	136,009,734	179,126,773	△ 43,117,039
実質単年度収支 (G+H)	195,955,438	255,831,924	△ 59,876,486

(1) 歳入総額は10,907,491,776円で、執行率は99.7%となり、前年度に比較すると2.3ポイント減少している。また、決算額を前年度に比較すると、236,112,674円(2.1%)減少している。

(2) 歳出総額は10,423,273,594円で、不用額518,381,406円を生じ、執行率は95.3%となり、前年度に比較すると2.8ポイント減少している。また、決算額を前年度に比較すると、296,058,378円(2.8%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,941,655,000	10,930,383,000	11,272,000	0.1
調 定 額 (B)	11,150,424,809	11,461,829,892	△ 311,405,083	△ 2.7
収 入 済 額 (C)	10,907,491,776	11,143,604,450	△ 236,112,674	△ 2.1
不 納 欠 損 額	15,986,772	26,232,989	△ 10,246,217	△ 39.1
収 入 未 済 額	226,946,261	291,992,453	△ 65,046,192	△ 22.3
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.7	102.0		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	97.8	97.2		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税15,986,772円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税226,717,577円、諸収入228,684円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,674,585,480	15.4	1,736,618,369	15.6	△ 62,032,889	△ 3.6
2 使用料及び手数料	1,333,212	0.0	1,481,488	0.0	△ 148,276	△ 10.0
3 国庫支出金	2,509,580,480	23.0	2,411,965,047	21.6	97,615,433	4.0
4 療養給付費交付金	197,896,757	1.8	383,094,250	3.4	△ 185,197,493	△ 48.3
5 前期高齢者交付金	2,720,339,267	24.9	2,833,534,115	25.4	△ 113,194,848	△ 4.0
6 県支出金	441,837,598	4.1	530,775,805	4.8	△ 88,938,207	△ 16.8
7 共同事業交付金	2,262,340,969	20.7	2,214,749,688	19.9	47,591,281	2.1
8 財産収入	1,032,895	0.0	808,930	0.0	223,965	27.7
9 繰入金	617,703,475	5.7	629,996,354	5.7	△ 12,292,879	△ 2.0
10 繰越金	424,272,478	3.9	347,567,327	3.1	76,705,151	22.1
11 諸収入	56,569,165	0.5	53,013,077	0.5	3,556,088	6.7

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,941,655,000	10,930,383,000	11,272,000	0.1
支 出 済 額 (B)	10,423,273,594	10,719,331,972	△ 296,058,378	△ 2.8
不 用 額	518,381,406	211,051,028	307,330,378	145.6
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	95.3	98.1		

不用額の主な内容は、保険給付費 267,332,829 円、共同事業拠出金 200,394,556 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	110,401,353	1.1	87,006,267	0.8	23,395,086	26.9
2 保険給付費	6,221,997,171	59.7	6,416,469,960	59.9	△ 194,472,789	△ 3.0
3 後期高齢者支援金等	1,113,566,503	10.7	1,151,317,796	10.7	△ 37,751,293	△ 3.3
4 前期高齢者納付金等	4,184,500	0.0	809,875	0.0	3,374,625	416.7
5 老人保健拠出金	26,413	0.0	41,506	0.0	△ 15,093	△ 36.4
6 介護納付金	464,115,339	4.5	417,330,911	3.9	46,784,428	11.2
7 共同事業拠出金	2,223,631,444	21.3	2,334,126,111	21.8	△ 110,494,667	△ 4.7
8 保健事業費	105,845,541	1.0	107,933,436	1.0	△ 2,087,895	△ 1.9
9 基金積立金	136,009,734	1.3	179,126,773	1.7	△ 43,117,039	△ 24.1
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	43,495,596	0.4	25,169,337	0.2	18,326,259	72.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減
歳入総額 A	1,986,608,920	1,925,922,254	60,686,666
歳出総額 B	1,985,790,767	1,924,083,423	61,707,344
歳入歳出差引額 (A-B) C	818,153	1,838,831	△ 1,020,678
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	818,153	1,838,831	△ 1,020,678
前年度実質収支 F	1,838,831	181,700	1,657,131
単年度収支 (E-F) G	△ 1,020,678	1,657,131	△ 2,677,809

(1) 歳入総額は1,986,608,920円で、執行率は99.8%となり、前年度と同率となっている。

また、決算額を前年度に比較すると、60,686,666円(3.2%)増加している。

(2) 歳出総額は1,985,790,767円で、不用額4,277,233円を生じ、執行率は99.8%となり、

前年度と比較すると0.1ポイント増加している。また、決算額を前年度に比較すると、61,707,344円(3.2%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予算現額 (A)	1,990,068,000	1,929,515,000	60,553,000	3.1
調定額 (B)	1,990,395,967	1,930,886,723	59,509,244	3.1
収入済額 (C)	1,986,608,920	1,925,922,254	60,686,666	3.2
不納欠損額	292,000	649,900	△ 357,900	△ 55.1
収入未済額	3,495,047	4,314,569	△ 819,522	△ 19.0
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.8	99.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.8	99.7		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料292,000円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料3,495,047円である。

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	689,961,022	34.7	639,227,304	33.2	50,733,718	7.9
2 使用料及び手数料	192,800	0.0	217,800	0.0	△ 25,000	△ 11.5
3 繰入金	1,267,013,101	63.8	1,262,421,205	65.5	4,591,896	0.4
4 諸収入	27,603,166	1.4	23,874,245	1.2	3,728,921	15.6
5 繰越金	1,838,831	0.1	181,700	0.0	1,657,131	912.0

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,990,068,000	1,929,515,000	60,553,000	3.1
支 出 済 額 (B)	1,985,790,767	1,924,083,423	61,707,344	3.2
不 用 額	4,277,233	5,431,577	△ 1,154,344	△ 21.3
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	99.8	99.7		

不用額の主な内容は、総務費 1,482,997 円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,261,036 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	13,601,003	0.7	13,125,061	0.7	475,942	3.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,970,327,964	99.2	1,909,769,862	99.3	60,558,102	3.2
3 諸支出金	1,861,800	0.1	1,188,500	0.1	673,300	56.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

Ⅳ 介護保険特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	10,164,836,193	9,953,625,954	211,210,239
歳 出 総 額 B	9,916,614,198	9,674,157,316	242,456,882
歳入歳出差引額 (A-B)	248,221,995	279,468,638	△ 31,246,643
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	248,221,995	279,468,638	△ 31,246,643
前年度実質収支 F	279,468,638	241,130,886	38,337,752
単年度収支 (E-F)	△ 31,246,643	38,337,752	△ 69,584,395

(1) 歳入総額は10,164,836,193円で、執行率は99.3%となり、前年度に比較すると0.5ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、211,210,239円(2.1%)増加している。

(2) 歳出総額は9,916,614,198円で、不用額319,811,802円を生じ、執行率は96.9%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、242,456,882円(2.5%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,236,426,000	9,975,457,000	260,969,000	2.6
調 定 額 (B)	10,192,665,238	9,986,109,809	206,555,429	2.1
収 入 済 額 (C)	10,164,836,193	9,953,625,954	211,210,239	2.1
不 納 欠 損 額	3,935,093	5,515,800	△ 1,580,707	△ 28.7
収 入 未 済 額	23,893,952	26,968,055	△ 3,074,103	△ 11.4
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	99.3	99.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	99.7	99.7		

ア 不納欠損額の内訳は、介護保険料3,935,093円である。

イ 収入未済額の内訳は、介護保険料23,893,952円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	2,037,569,210	20.0	2,005,348,694	20.1	32,220,516	1.6
2 使用料及び手数料	322,764	0.0	335,636	0.0	△ 12,872	△ 3.8
3 国庫支出金	2,430,281,860	23.9	2,396,519,420	24.1	33,762,440	1.4
4 支払基金交付金	2,669,172,414	26.3	2,623,360,000	26.4	45,812,414	1.7
5 県支出金	1,406,155,445	13.8	1,378,520,144	13.8	27,635,301	2.0
6 財産運用収入	181,911	0.0	122,019	0.0	59,892	49.1
7 繰入金	1,336,569,177	13.1	1,306,986,309	13.1	29,582,868	2.3
8 繰越金	279,468,638	2.7	241,130,886	2.4	38,337,752	15.9
9 諸収入	5,114,774	0.1	1,302,846	0.0	3,811,928	292.6

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,236,426,000	9,975,457,000	260,969,000	2.6
支 出 済 額 (B)	9,916,614,198	9,674,157,316	242,456,882	2.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	319,811,802	301,299,684	18,512,118	6.1
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	96.9	97.0		

不用額の主な内容は、保険給付費257,910,327円、地域支援事業費35,868,693円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	110,511,378	1.1	97,970,439	1.0	12,540,939	12.8
2 保険給付費	9,323,139,673	94.0	9,323,841,758	96.4	△ 702,085	0.0
3 地域支援事業費	317,556,307	3.2	163,540,843	1.7	154,015,464	94.2
4 基金積立金	151,565,000	1.5	21,835,000	0.2	129,730,000	594.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	13,841,840	0.1	66,969,276	0.7	△ 53,127,436	△ 79.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

V 公設地方卸売市場事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	65,250,770	63,627,403	1,623,367
歳 出 総 額 B	63,816,436	62,241,853	1,574,583
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,434,334	1,385,550	48,784
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,434,334	1,385,550	48,784
前年度実質収支 F	1,385,550	1,568,782	△ 183,232
単年度収支 (E-F)	48,784	△ 183,232	232,016

(1) 歳入総額は65,250,770円で、執行率は96.7%となり、前年度に比較すると6.9ポイント増加している。また、決算額を前年度に比較すると、1,623,367円(2.6%)増加している。

(2) 歳出総額は63,816,436円で、不用額3,685,564円を生じ、執行率は94.5%となり、前年度に比較すると6.7ポイント増加している。また、決算額を前年度に比較すると、1,574,583円(2.5%)増加している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	67,502,000	70,862,000	△ 3,360,000	△ 4.7
調 定 額 (B)	65,250,770	63,627,403	1,623,367	2.6
収 入 済 額 (C)	65,250,770	63,627,403	1,623,367	2.6
執行率 ($\frac{C}{A} \times 100$)	96.7	89.8		
収入率 ($\frac{C}{B} \times 100$)	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 使用料及び手数料	21,169,916	32.4	20,943,575	32.9	226,341	1.1
2 繰入金	28,700,000	44.0	21,500,000	33.8	7,200,000	33.5
3 繰越金	1,385,550	2.1	1,568,782	2.5	△ 183,232	△ 11.7
4 諸収入	13,995,304	21.4	19,615,046	30.8	△ 5,619,742	△ 28.7
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	67,502,000	70,862,000	△ 3,360,000	△ 4.7
支 出 済 額 (B)	63,816,436	62,241,853	1,574,583	2.5
不 用 額	3,685,564	8,620,147	△ 4,934,583	△ 57.2
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	94.5	87.8		

不用額の主な内容は、事業費 3,685,022 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	28,999,978	45.4	27,437,791	44.1	1,562,187	5.7
2 公債費	34,816,458	54.6	34,804,062	55.9	12,396	0.0

VI 農業集落排水等汚水処理事業特別会計

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	1,535,263,093	1,496,515,629	38,747,464
歳 出 総 額 B	1,387,629,215	1,455,976,499	△ 68,347,284
歳入歳出差引額 (A-B) C	147,633,878	40,539,130	107,094,748
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	147,633,878	40,539,130	107,094,748
前年度実質収支 F	40,539,130	39,425,263	1,113,867
単年度収支 (E-F)	107,094,748	1,113,867	105,980,881

(1) 歳入総額は1,535,263,093円で、執行率は99.6%となり、前年度に比較すると2.0ポイント増加している。また、決算額を前年度に比較すると、38,747,464円(2.6%)増加している。

(2) 歳出総額は1,387,629,215円で、不用額154,479,785円を生じ、執行率は90.0%となり、前年度に比較すると5.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、68,347,284円(4.7%)減少している。

2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,542,109,000	1,532,563,000	9,546,000	0.6
調 定 額 (B)	1,562,437,210	1,512,283,929	50,153,281	3.3
収 入 済 額 (C)	1,535,263,093	1,496,515,629	38,747,464	2.6
不 納 欠 損 額	1,736,426	985,275	751,151	76.2
収 入 未 済 額	25,437,691	14,783,025	10,654,666	72.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.6	97.6		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.3	99.0		

ア 不納欠損額の内訳は、農業集落排水事業分担金1,630,370円、農業集落排水施設使用料106,056円である。

イ 収入未済額の内訳は、農業集落排水事業分担金及び特定地域生活排水処理事業分担金8,708,990円、農業集落排水施設使用料、特定地域生活排水処理施設使用料及び汚水処理施設使用料16,728,701円である。

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 分担金及び負担金	16,957,890	1.1	24,640,110	1.6	△ 7,682,220	△ 31.2
2 使用料及び手数料	219,459,194	14.3	229,719,408	15.4	△ 10,260,214	△ 4.5
3 国庫支出金	29,140,000	1.9	29,828,000	2.0	△ 688,000	△ 2.3
4 県支出金	9,598,000	0.6	18,943,000	1.3	△ 9,345,000	△ 49.3
5 繰入金	684,668,879	44.6	719,259,848	48.1	△ 34,590,969	△ 4.8
6 繰越金	40,539,130	2.6	39,425,263	2.6	1,113,867	2.8
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
8 市債	534,900,000	34.8	434,700,000	29.0	100,200,000	23.1

3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

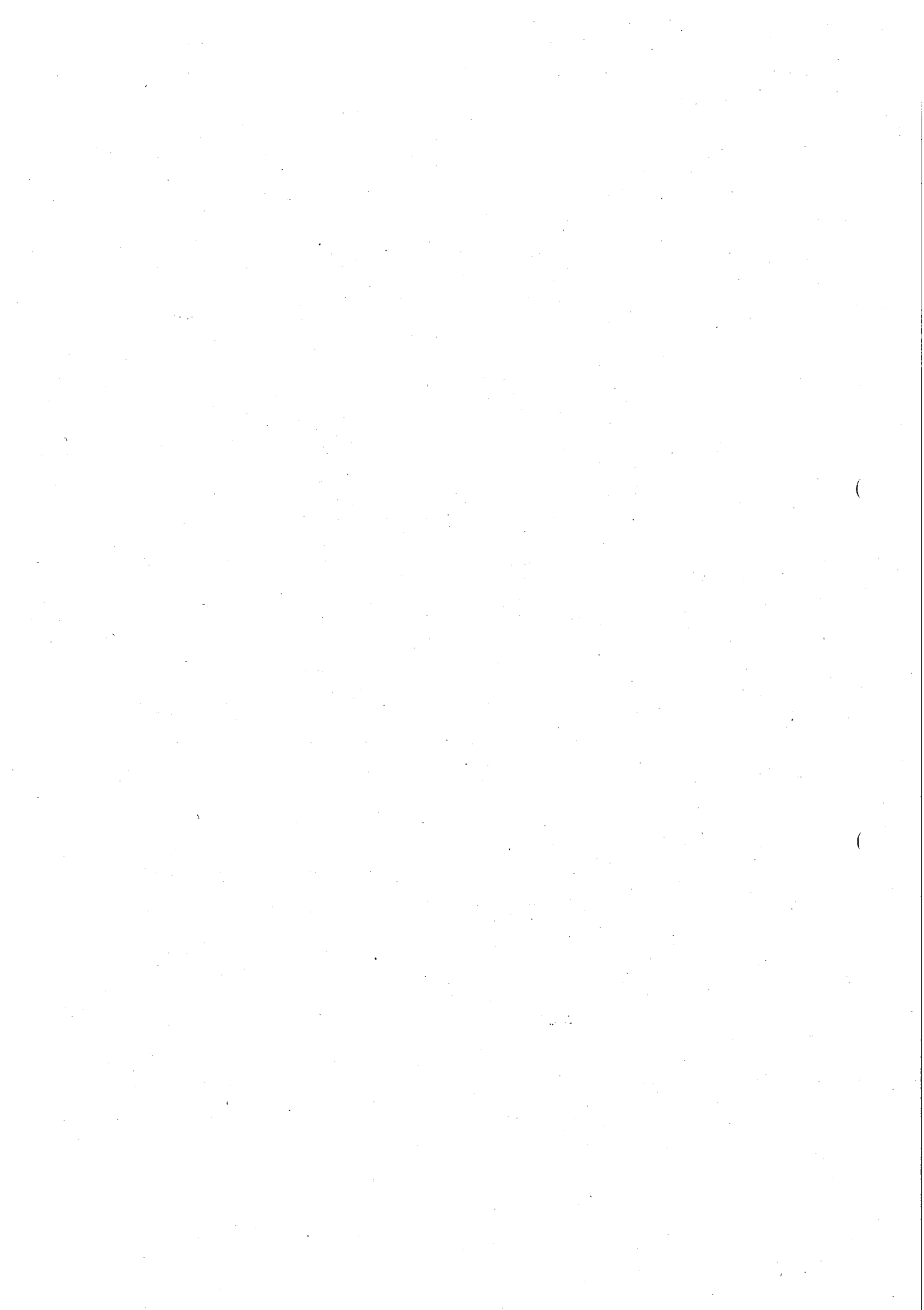
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,542,109,000	1,532,563,000	9,546,000	0.6
支 出 済 額 (B)	1,387,629,215	1,455,976,499	△ 68,347,284	△ 4.7
不 用 額	154,479,785	76,586,501	77,893,284	101.7
執行率 ($\frac{B}{A} \times 100$)	90.0	95.0		

不用額の内容は、管理費 77,221,095 円、事業費 29,090,451 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

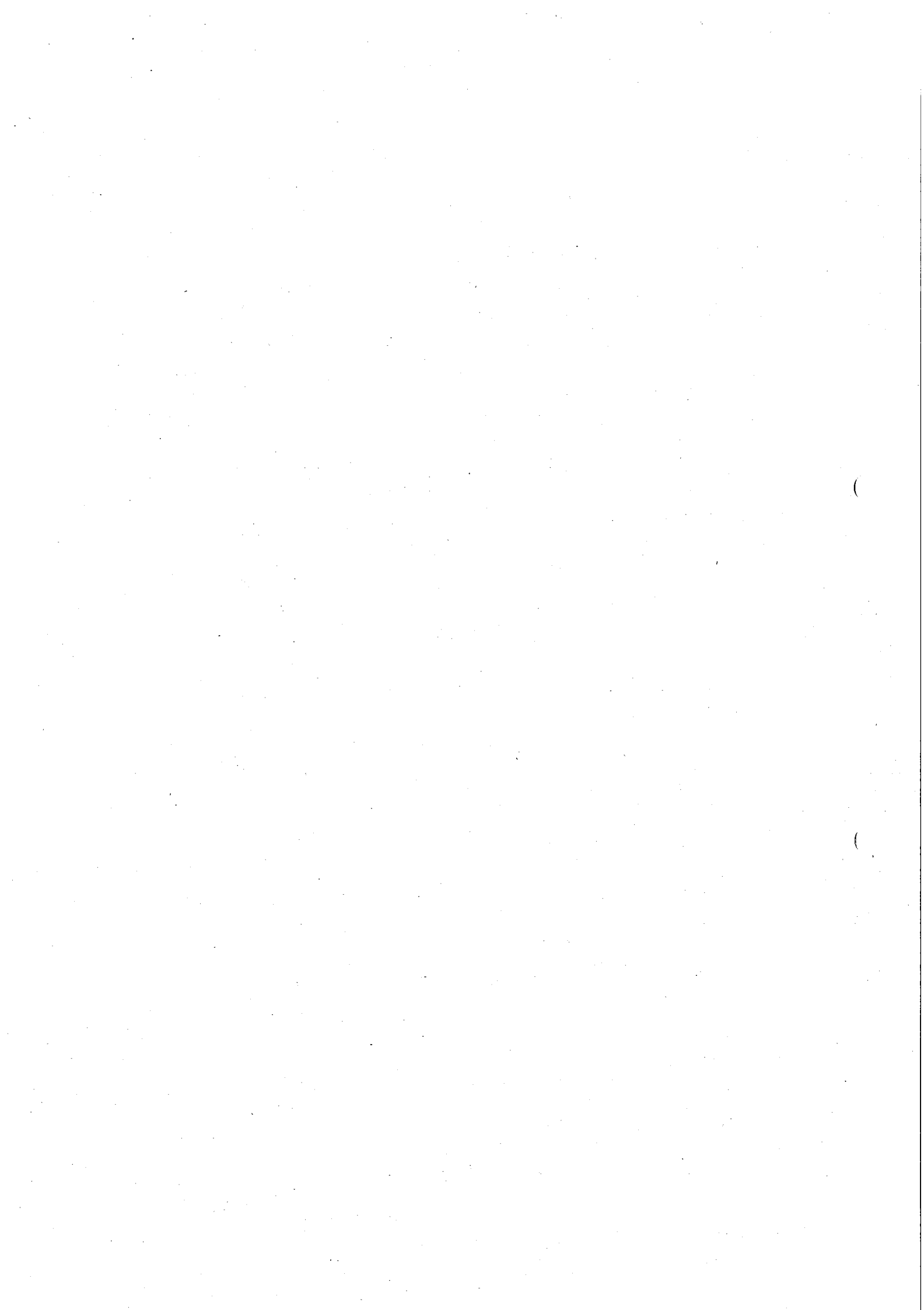
(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 管理費	264,485,905	19.1	261,666,983	18.0	2,818,922	1.1
2 事業費	166,705,549	12.0	208,731,560	14.3	△ 42,026,011	△ 20.1
3 公債費	956,437,761	68.9	985,577,956	67.7	△ 29,140,195	△ 3.0



財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況



財 産

平成29年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	㎡	5,503,192.49	3,769.56	5,506,962.05
	普通財産 (山林の所有分含む)	㎡	14,009,689.81	△1,309.03	14,008,380.78
建 物	行政財産	㎡	510,052.70	3,423.01	513,475.71
	普通財産	㎡	48,322.35	79.00	48,401.35
山 林	所 有 面 積	㎡	12,135,854.92	0	12,135,854.92
	分 収 面 積	㎡	6,133,469.00	△1,846,912.00	4,286,557.00
	その他の権原によるもの	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	立木の推定蓄積量	㎡	501,188.32	13,559.95	514,748.27
物 権	地上権	㎡	252,424.00	0	252,424.00
	温泉権	件	1	0	1
無体財産権	著作権	件	1	0	1
有価証券 (株 券)		千円	496,126	17,000	513,126
出資による権利		千円	7,876,777	381,125	8,257,902

2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	108	62	1	169
織 維 皮 革 製 品	個	24	10	0	34
事 務 用 品	台	55	3	4	54
計 量 器	台	30	0	0	30
光 学 通 信 音 響 機 器	台	60	25	1	84
医 療 機 器	点	68	4	7	65
ち ゅ う 房 調 理 機 器	台	194	110	12	292
機 械 器 具	台	110	16	3	123
車 両	台	403	17	27	393
音 楽 用 品	個	75	37	0	112
運 動 用 具	個	139	4	0	143
図 書 美 術 品	個	242	60	1	301
模 型 標 本	個	1	0	0	1
雑 品	個	14	1	0	15
計		1,523	349	56	1,816

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	464,874	△5,358	459,516
地域総合整備資金貸付金	1,080,000	489,664	1,569,664
災害援護資金貸付金	0	1,700	1,700
保育士等再就職支援貸付金	0	100	100
計	1,544,874	486,106	2,030,980

(注) 前年度末現在高は、下水道事業受益者負担金を除いている。

4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び平成29年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,751,415	△101,801	7,649,614
減 債 基 金	1,173,935	△9,485	1,164,450
国 際 交 流 基 金	95,559	△2,315	93,244
福 祉 対 策 基 金	43,096	32	43,128
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,555,044	136,010	1,691,054
介護給付費準備基金	199,893	151,565	351,458
まちづくり基金	4,337,745	264,211	4,601,956
国営土地改良事業償還基金	142,654	△115,602	27,052
計	15,299,342	322,615	15,621,957

定額の資金を運用するための基金の運用状況

1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	2,567,189	2,019,429	547,760
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,132,811	2,680,571	△547,760
当年度の状況	証紙購入高	17,948,000	17,700,000	248,000
	証紙売捌高	17,977,100	17,152,240	824,860
年度末現在高	証紙保有高	2,538,089	2,567,189	△29,100
	債 権	0	0	0
	現金保有高	2,161,911	2,132,811	29,100

2 花巻市奨学基金

基金の額は、656,021,069円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		656,021,069	654,803,014	1,218,055
年度当初基金額		654,803,014	654,196,364	606,650
年度当初現在高	現 金	313,226,824	307,368,154	5,858,670
	債 権	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	340,576,190	346,828,210	△6,252,020
当年度の状況	現 金	△9,677,755	5,858,670	△3,819,085
	債 権	0	1,000,000	△1,000,000
	貸付金	10,895,810	△6,252,020	4,643,790
年度末現在高	現 金	303,549,069	313,226,824	△9,677,755
	債 権	1,000,000	1,000,000	0
	貸付金	351,472,000	340,576,190	10,895,810

3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 金	9,925,800	9,685,161	240,639
	貸 付 金	74,200	314,839	△240,639
当年度の状況	医療資金貸付高	1,491,640	2,710,140	△1,218,500
	医療資金償還高	1,526,280	2,950,779	△1,424,499
年度末現在高	現 金	9,960,440	9,925,800	34,640
	貸 付 金	39,560	74,200	△34,640

4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,013,791円である。
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		30,013,791	30,013,630	161
前年度末現在高	現 金	16,035,996	19,550,274	△3,514,278
	牛	(13,977,634) 24頭	(10,463,005) 18頭	(3,514,629) 6頭
	債 権	0	0	0
当年度の状況	現 金	1,728,771	△3,514,278	△1,785,507
	新規貸付牛	1頭	7頭	△6頭
	契約満了譲渡牛	5頭	1頭	4頭
年度末現在高	現 金	17,764,767	16,035,996	1,728,771
	牛	(12,249,024) 20頭	(13,977,634) 24頭	(△1,728,610) △4頭
	債 権	0	0	0

※ () 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 貨 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 貨 付 金	16,000,000 0	16,000,000 0	0 0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 647,704,588 円に利息積立 76,970 円を加え 647,781,558 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		647,781,558	647,704,588	76,970
前年度末用地現在高		(24,837.10 m ²) 540,424,056	(13,564.21 m ²) 186,254,056	(11,272.89 m ²) 354,170,000
当年度の状況	用地取得高	(1,835.92 m ²) 16,650,000	(13,713.89 m ²) 372,170,000	(△11,877.97 m ²) △355,520,000
	用地引渡高	(13,713.89 m ²) 372,170,000	(2,441.00 m ²) 18,000,000	(11,272.89 m ²) 354,170,000
年度末現在高	用地現在高	(12,959.13 m ²) 184,904,056	(24,837.10 m ²) 540,424,056	(△11,877.97 m ²) △355,520,000
	現金現在高	462,877,502	107,280,532	355,596,970

8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点
当年度の状況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0) 0 点	(0) 0 点	(0) 0 点
年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点

決算審査資料

附表-1

附表-2

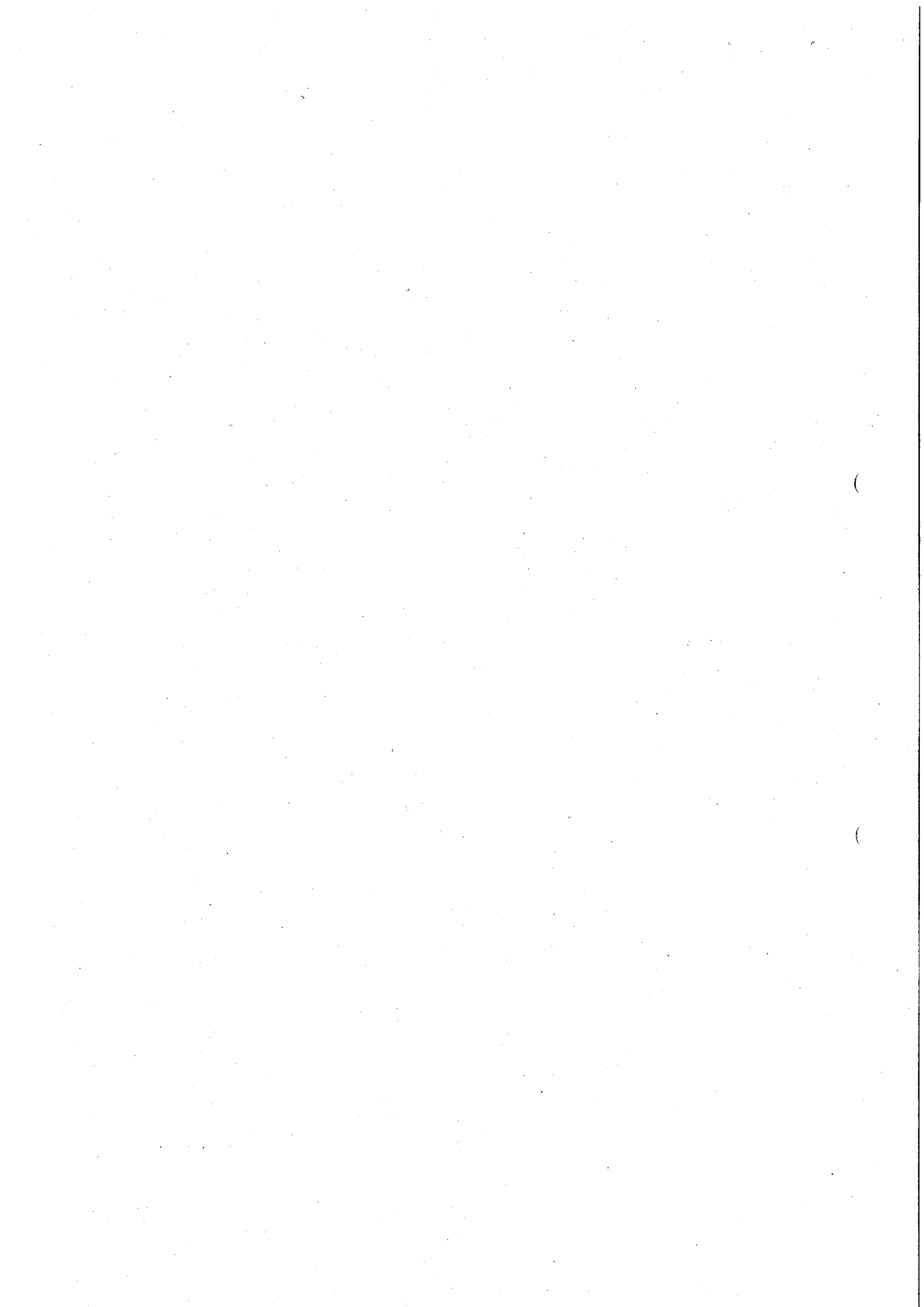
附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7



附表-1

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入						歳出						歳入歳出 差引残額 (C-D)			
	予算現額 (A)	収入済額 (C)			収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増 減額 (C-A)	支出済額 (D)		不用額	翌年度繰越額	予算現額に 対する支出 済額の増 減額 (D-A)					
		調定額 (B)	金額	対予算 率			対調定 率	金額				対予算 率				
一般会計	53,868,715,000	51,424,852,097	50,925,710,766	94.5	99.0	0.1	27,207,483	471,933,848	△ 2,943,004,234	48,964,951,347	90.9	△ 0.4	3,019,571,000	1,884,192,653	△ 4,903,763,653	1,960,759,419
特別会計	24,777,760,000	24,961,173,994	24,659,450,762	99.5	98.8	0.3	△ 21,950,291	279,772,951	△ 118,309,248	23,777,124,210	96.0	△ 1.5	0	1,000,635,790	△ 1,000,635,790	882,326,542
合計	78,646,475,000	76,386,026,091	75,585,161,518	96.1	99.0	0.3	49,157,774	751,706,799	△ 3,061,313,482	72,742,075,557	92.5	△ 0.7	3,019,571,000	2,884,828,443	△ 5,904,399,443	2,843,085,961
平成28年度 合計	78,520,142,000	76,890,668,312	75,927,767,175	96.7	98.7	0.2	100,061,205	862,849,932	△ 2,592,384,826	73,200,046,598	93.2	△ 1.2	2,996,621,000	2,323,474,402	△ 5,320,095,402	2,727,710,577
増減額 比較	126,333,000	△ 504,642,221	△ 342,595,657				△ 50,903,431	△ 111,143,133	△ 468,928,657	△ 457,971,041			22,950,000	561,354,041	△ 564,304,041	115,375,384
増減率	0.2	△ 0.7	△ 0.5				△ 60.9	△ 12.9	18.1	△ 0.6			0.8	24.2	11.0	4.2

平成29年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入				歳出						歳入歳出差引残額 (C-D)				
	予算現額 (A)	収入済額 (C)		前年度 対比 比率	前年度 対比 比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	支出済額 (D)			予算現額に対する 支出済額の増減額 (D-A)			
		額	対予算 比率						額	対予算 比率					
国土広域保 険特別会計	10,941,655,000	11,150,424,809	10,907,491,776	99.7	97.8	0.6	15,966,772	226,946,261	△ 34,163,224	10,423,273,594	95.3	△ 2.8	518,381,406	△ 518,381,406	464,218,182
後期高齢者 医療特別会 計	1,990,068,000	1,990,395,967	1,986,608,920	99.8	99.8	0.1	292,000	3,495,047	△ 3,459,080	1,985,790,767	99.8	0.1	4,277,233	△ 4,277,233	818,163
介護保険特 別会計	10,236,426,000	10,192,665,238	10,164,836,193	99.3	99.7	0.0	3,935,093	23,893,952	△ 71,589,807	9,916,614,198	96.9	△ 0.1	319,811,802	△ 319,811,802	248,221,995
公設地方卸 売市場事業 特別会計	67,502,000	65,250,770	65,250,770	96.7	100.0	0.0	0	0	△ 2,251,230	63,816,436	94.5	6.7	3,685,564	△ 3,685,564	1,434,334
農業関係水 管排水処理事 業特別会計	1,542,109,000	1,562,437,210	1,535,263,093	99.6	98.3	△ 0.7	1,736,426	25,437,691	△ 6,845,907	1,387,629,215	90.0	△ 5.0	154,479,785	△ 154,479,785	147,653,878
合計	24,777,760,000	24,961,173,994	24,659,450,752	99.5	98.8	0.3	21,950,291	279,772,951	△ 118,309,248	23,777,124,210	96.0	△ 1.5	1,000,636,790	△ 1,000,636,790	882,326,542
平成28年度 合計	24,438,780,000	24,954,737,756	24,583,295,690	100.6	98.5	0.3	33,383,964	338,058,102	144,515,690	23,835,791,063	97.5	△ 0.1	602,988,937	△ 602,988,937	747,804,627
増減額 比較	338,980,000	6,436,238	76,155,062				△ 11,433,673	△ 58,285,151	△ 262,824,938	△ 58,666,853			997,646,853	△ 397,646,853	134,821,915
増減率 比較	1.4	0.0	0.3				△ 34.2	△ 17.2	△ 181.9	△ 0.2			65.9	△ 65.9	18.0

附表-3

平成29年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位:円、%)

科 目	年 度			前年度			
	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	
自主財源	市税	11,283,590,826	22.2	100.3	11,252,234,531	21.9	102.4
	分担金及び負担金	513,155,776	1.0	87.7	584,942,665	1.1	99.7
	使用料及び手数料	674,680,854	1.3	98.3	686,430,291	1.3	94.5
	財産収入	456,394,042	0.9	397.1	114,941,482	0.2	153.4
	寄附金	162,058,610	0.3	90.6	178,914,111	0.3	80.4
	繰入金	1,492,897,679	2.9	110.4	1,352,696,584	2.6	122.4
	繰越金	1,980,205,950	3.9	105.4	1,879,099,734	3.7	90.3
	諸収入	1,010,474,845	2.0	83.7	1,207,767,500	2.4	93.3
	計	17,573,458,582	34.5	101.8	17,257,026,898	33.6	101.1
依存財源	地方譲与税	840,567,000	1.7	99.8	842,514,000	1.6	99.4
	利子割交付金	14,904,000	0.0	224.2	6,649,000	0.0	41.9
	配当割交付金	20,967,000	0.0	126.8	16,536,000	0.0	56.2
	株式等譲渡所得割交付金	24,208,000	0.0	261.8	9,245,000	0.0	37.5
	地方消費税交付金	1,704,768,000	3.3	106.1	1,606,940,000	3.1	89.5
	ゴルフ場利用税交付金	12,676,989	0.0	98.0	12,941,846	0.0	89.1
	自動車取得税交付金	142,707,000	0.3	141.8	100,669,000	0.2	97.5
	地方特例交付金	44,533,000	0.1	115.6	38,509,000	0.1	113.4
	地方交付税	14,532,554,000	28.5	95.7	15,188,326,000	29.6	97.9
	交通安全対策特別交付金	14,775,000	0.0	98.0	15,076,000	0.0	98.9
	国庫支出金	6,342,530,027	12.5	108.1	5,864,785,078	11.4	104.8
	県支出金	4,018,362,168	7.9	92.9	4,326,343,663	8.4	92.2
	市債	5,638,700,000	11.1	93.1	6,058,900,000	11.8	112.3
	計	33,352,252,184	65.5	97.8	34,087,434,587	66.4	100.1
合 計	50,925,710,766	100.0	99.2	51,344,461,485	100.0	100.4	

附表一4

平成29年度一般会計歳出決算状況調 (款別・節別)

(単位:円、%)

区 分 節	歳出合計				1				2				繰越費					
	決算年度		前年度		決算年度		前年度		決算年度		前年度		決算年度		前年度			
	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率	支出済額	精算比率		
1 報酬	975,653,508	2.0	990,835,646	2.0	△ 15,182,138	△ 1.5	101,469,000	39.2	103,164,000	39.7	△ 1,695,000	△ 1.6	227,436,115	3.5	221,120,788	3.4	6,315,327	2.9
2 給料	3,315,714,794	6.8	3,321,192,132	6.7	△ 5,477,338	△ 0.2	27,736,800	10.7	28,179,600	10.9	△ 442,800	△ 1.6	896,506,333	13.9	845,966,360	12.9	50,540,973	6.0
3 職員手当等	2,805,874,662	5.7	2,769,316,361	5.6	36,558,301	1.9	47,155,093	18.2	46,697,758	18.0	457,335	1.0	1,236,120,466	19.2	1,161,309,993	17.7	74,810,473	6.4
4 共済費	1,239,447,185	2.5	1,205,096,436	2.4	34,350,749	2.9	49,365,168	19.1	50,419,760	19.4	△ 1,054,592	△ 2.1	370,253,883	5.7	346,600,781	5.3	23,653,102	6.8
5 災害補償費																		
6 恩給及び遺 贈年金																		
7 貸金	277,370,792	0.6	291,706,338	0.6	△ 14,335,546	△ 4.9							66,572,005	1.0	63,766,176	1.0	2,806,829	4.4
8 報償費	151,417,314	0.3	160,907,551	0.3	△ 9,490,237	△ 5.9	222,680	0.1	220,000	0.1	2,680	1.2	97,705,780	1.5	102,415,831	1.6	△ 4,710,051	△ 4.6
9 旅費	53,839,818	0.1	57,811,897	0.1	△ 3,972,079	△ 6.9	6,722,460	2.6	5,885,830	2.3	836,630	14.2	19,131,125	0.3	23,436,603	0.4	△ 4,305,478	△ 18.4
10 交際費	4,215,050	0.0	3,763,643	0.0	451,407	12.0	999,844	0.4	684,000	0.3	315,844	46.2	3,052,206	0.0	2,916,143	0.0	137,063	4.7
11 需用費	1,644,489,656	3.4	1,653,884,384	3.4	△ 9,394,728	△ 0.6	6,532,383	2.5	5,356,671	2.1	1,175,712	21.9	243,435,152	3.8	223,640,363	3.4	19,794,789	8.9
12 役務費	275,364,240	0.6	273,146,623	0.6	2,217,617	1.2	1,948,953	0.8	2,040,536	0.8	△ 91,683	△ 4.5	126,199,842	2.0	130,947,439	2.0	△ 4,747,597	△ 3.6
13 委託料	7,554,202,717	15.4	6,713,817,049	13.6	840,385,668	12.5	4,024,620	1.6	4,003,830	1.5	20,790	0.5	787,175,605	12.2	832,915,242	12.7	△ 45,739,637	△ 5.5
14 使用料及び 賃借料	445,131,263	0.9	391,973,734	0.8	54,157,529	13.8	5,989,014	2.3	5,689,972	2.2	300,042	5.3	206,829,234	3.2	170,368,714	2.6	36,470,520	21.4
15 工事請負費	4,179,188,240	8.5	3,775,864,976	7.6	403,323,264	10.7							103,827,960	1.6	101,369,880	1.5	2,458,080	2.4
16 原材料費	24,780,262	0.1	23,284,232	0.0	1,496,030	6.4							1,412,711	0.0	1,199,497	0.0	213,214	17.8
17 公海財産庫 入費	709,960,001	1.4	73,786,300	0.1	636,173,701	862.2												
18 備品購入費	359,602,335	0.7	300,361,583	0.6	59,240,752	19.7	194,400	0.1	731,916	0.3	△ 537,516	△ 73.4	12,696,737	0.2	11,996,243	0.2	601,494	5.0
19 負担金補助 及び交付金	5,606,846,194	11.5	7,200,769,620	14.6	△ 1,593,923,426	△ 22.1	6,407,235	2.5	6,510,361	2.5	△ 103,126	△ 1.6	449,620,337	7.0	468,242,768	7.1	△ 16,622,421	△ 4.0
20 扶助費	5,504,275,596	11.2	5,477,124,031	11.1	27,151,565	0.5							235,000	0.0	279,000	0.0	△ 44,000	△ 15.8
21 貸付金	485,200,000	1.0	1,343,500,000	2.7	△ 858,300,000	△ 53.9							39,000,000	0.6	48,000,000	0.7	△ 9,000,000	△ 18.8
22 借入金及び 借入金	301,607,394	0.6	117,232,838	0.2	184,374,556	167.3							0	-	357,077	0.0	△ 357,077	皆減
23 債権回収等 の費用	5,745,472,687	11.7	5,837,297,262	11.8	△ 91,824,575	△ 1.6							30,715,671	0.5	36,203,459	0.5	△ 4,487,788	△ 12.7
24 投資及び出 資金	398,125,000	0.8	300,897,000	0.6	97,228,000	32.3												
25 積立金	1,527,937,921	3.1	1,763,446,587	3.6	△ 235,508,666	△ 13.4							1,527,885,250	23.7	1,763,261,511	26.9	△ 235,376,261	△ 13.3
26 寄附金																		
27 公職費	5,466,900	0.0	5,849,100	0.0	△ 382,200	△ 6.5							460,600	0.0	496,300	0.0	34,200	8.0
28 繰出金	5,371,967,818	11.0	5,328,400,212	10.8	43,567,606	0.8							76,970	0.0	480,495	0.0	△ 403,525	△ 84.0
合 計	48,964,951,347	100.0	49,364,255,535	100.0	△ 399,304,188	△ 0.8	268,767,650	100.0	269,583,234	100.0	△ 815,584	△ 0.3	6,446,248,882	100.0	6,566,206,663	100.0	△ 109,957,771	△ 1.7
個別精算比率	100.0		100.0				0.5		0.5				13.2		13.3			

(單位：円、%)

区 分	民生費				衛生費				労働費					
	3		4		5		6		7		8		9	
	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度	比較増減	比率	決算年度	前年度
1 報酬	259,130,824	316,263,191	△ 57,132,367	△ 18.1	20,378,850	16,533,969	3,844,881	23.3	7,245,370	7,477,460	△ 232,090	△ 3.1	△ 232,090	△ 3.1
2 給料	573,858,928	580,036,972	△ 6,178,044	△ 1.1	243,647,339	242,217,810	1,429,529	0.6						
3 職員手当等	305,655,946	296,924,161	8,731,785	2.9	125,833,392	120,432,634	5,400,758	4.5						
4 共済費	205,803,744	204,678,648	1,125,096	0.5	76,769,146	72,109,597	4,649,549	6.4	1,075,949	1,070,713	5,236	0.5	5,236	0.5
5 災害補償費														
6 恩給及び遺														
7 賞金	25,885,881	25,689,313	196,568	0.7	35,070,217	33,914,862	1,155,355	3.4						
8 報償費	4,868,078	5,513,055	△ 644,977	△ 11.5	27,163,283	28,297,066	△ 1,133,783	△ 4.0	1,344,000	1,642,220	△ 298,220	△ 18.2	△ 298,220	△ 18.2
9 旅費	1,482,693	1,651,648	△ 168,955	△ 10.2	979,990	1,142,900	△ 162,910	△ 14.3	125,520	93,490	32,030	34.3	32,030	34.3
10 交際費														
11 需用費	95,805,154	113,861,966	△ 18,056,812	△ 15.9	117,699,328	146,076,502	△ 30,377,174	△ 20.5	4,501,790	5,416,738	△ 914,948	△ 16.9	△ 914,948	△ 16.9
12 役務費	24,074,762	28,060,730	△ 3,985,978	△ 14.2	22,155,767	22,577,850	△ 422,083	△ 1.9	643,838	738,910	△ 95,072	△ 12.9	△ 95,072	△ 12.9
13 委託料	2,402,012,192	2,130,644,530	211,367,662	9.6	834,142,209	831,551,074	2,591,135	0.3	17,769,932	17,240,205	529,727	3.1	529,727	3.1
14 使用料及び賃借料	16,219,176	11,054,003	5,165,173	46.7	9,709,685	9,581,062	128,623	1.3	567,394	495,228	72,166	14.6	72,166	14.6
15 工事請負費	136,620,000	60,969,520	75,650,480	124.1	28,440,560	16,188,120	12,252,440	63.3						
16 原材料費	162,290	176,148	△ 13,858	△ 7.9	367,632	1,201,338	△ 833,706	△ 69.4						
17 公有財産購	0	972,000	△ 972,000	皆減										
18 備品購入費	8,668,453	10,749,027	△ 2,080,574	△ 19.4	0	1,040,360	△ 1,040,360	皆減	176,040	85,320	90,720	105.3	90,720	105.3
19 負担金補助	1,403,514,209	1,314,772,130	88,742,079	6.7	372,887,663	495,299,743	△ 122,412,080	△ 24.7	30,962,500	32,001,000	△ 1,038,500	△ 3.2	△ 1,038,500	△ 3.2
20 扶助費	5,449,103,891	5,425,216,946	23,886,945	0.4	3,279,844	4,169,951	△ 890,107	△ 21.3						
21 貸付金	200,000	0	200,000	皆増					80,000,000	106,500,000	△ 26,500,000	△ 24.9	△ 26,500,000	△ 24.9
22 借入金									0	78,708	△ 78,708	皆減	△ 78,708	皆減
23 借入金	88,697,230	43,097,933	45,599,297	105.8	2,775,228	2,794,022	△ 18,794	△ 0.7	0	4,684,466	△ 4,684,466	皆減	△ 4,684,466	皆減
24 貸付金					381,125,000	300,887,000	80,238,000	26.7						
25 積立金	32,310	56,379	△ 24,069	△ 44.7										
26 寄附金														
27 公債費	43,000	41,600	1,400	3.4	379,000	936,600	△ 557,600	△ 59.5	0	8,800	△ 8,800	皆減	△ 8,800	皆減
28 繰入金	3,221,285,753	3,199,403,868	21,881,885	0.7	58,177,879	59,259,848	△ 1,081,969	△ 1.8						
合計	14,222,624,404	13,829,885,768	392,738,636	2.8	2,366,972,012	2,408,312,378	△ 41,340,366	△ 1.7	144,412,333	177,533,268	△ 33,120,935	△ 18.7	△ 33,120,935	△ 18.7
各区別構成比率	28.0	28.0			4.8	4.9			0.3	0.4				

(單位: 元, %)

區分	農林水產業費												商工業						土木費												
	6			7			8			前年度			前年度			前年度			前年度												
	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	決算年度	前年度	比較増減	支出済額	標準比率	比率	支出済額	標準比率	比率	支出済額	標準比率	比率	支出済額	標準比率	比率	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減		
1 報酬	25,090,381	27,029,035	△ 1,938,654	△ 7.2	0.6	9,477,523	9,477,523	0.4	△ 3,473	△ 0.0	0.1	7,235,447	0.1	0.1	5,425,900	0.1	0.1	1,809,547	0.1	0.1	1,809,547	33.4									
2 給料	149,662,478	140,004,141	9,658,337	△ 6.9	3.2	103,881,600	103,881,600	4.1	△ 2,002,800	△ 1.9	2.9	198,517,800	2.9	2.9	195,987,100	3.6	3.6	2,630,700	3.6	3.6	2,630,700	1.3									
3 職員手当等	81,714,143	80,087,149	1,626,994	2.0	1.8	63,427,987	63,427,987	2.2	4,985,647	8.5	1.8	126,410,449	1.8	1.8	119,852,807	2.2	2.2	6,577,642	2.2	2.2	6,577,642	5.5									
4 共済費	47,473,313	44,482,190	2,991,123	6.7	2.1	33,989,948	33,989,948	1.3	1,369,216	4.0	0.9	64,973,756	0.9	0.9	62,039,863	1.1	1.1	2,933,893	1.1	1.1	2,933,893	4.7									
5 災害補償費																															
6 退職及引当																															
7 賃金	6,285,600	6,333,803	1,952,797	30.8	0.1	7,829,960	7,829,960	0.5	761,832	10.8	0.5	35,538,809	0.5	0.5	35,669,687	0.7	0.7	△ 130,848	0.7	0.7	△ 130,848	0.4									
8 報償費	462,193	1,172,250	△ 710,057	△ 60.6	0.0	735,102	735,102	0.0	126,119	20.7	0.0	269,000	0.0	0.0	377,900	0.0	0.0	△ 108,900	0.0	0.0	△ 108,900	28.8									
9 旅費	4,953,750	3,416,840	936,910	27.4	0.1	5,488,170	5,488,170	0.2	△ 506,970	△ 8.5	0.0	2,984,810	0.0	0.0	1,973,010	0.0	0.0	1,011,800	0.0	0.0	1,011,800	51.3									
10 交際費	44,500	70,000	△ 25,500	△ 36.4	0.0																										
11 雑用費	42,518,126	37,429,953	5,088,173	13.6	0.9	89,521,860	89,521,860	5.4	△ 82,702,236	△ 41.2	2.9	198,360,601	2.9	2.9	167,182,320	3.0	3.0	31,178,281	3.0	3.0	31,178,281	18.6									
12 夜間費	1,623,897	1,890,706	△ 266,809	△ 14.1	0.0	4,288,312	4,288,312	0.2	△ 251,973	△ 5.5	0.1	8,024,504	0.1	0.1	6,294,850	0.1	0.1	1,729,654	0.1	0.1	1,729,654	27.5									
13 委託料	231,823,129	225,763,854	5,859,275	2.6	5.2	319,069,100	319,069,100	19.1	30,592,065	10.6	11.1	1,932,849,832	28.1	28.1	1,309,717,657	23.9	23.9	623,132,175	23.9	23.9	623,132,175	47.6									
14 受託料	16,292,478	15,272,427	1,020,051	6.7	0.4	10,936,766	10,936,766	0.7	△ 554,443	△ 4.8	0.4	29,151,134	0.4	0.4	21,701,095	0.4	0.4	7,450,039	0.4	0.4	7,450,039	34.3									
15 工事請負費	15,730,200	149,559,280	△ 133,829,080	△ 89.5	3.4	224,552,520	224,552,520	13.4	224,552,520	皆増	—	1,793,518,600	26.1	26.1	1,784,085,520	32.5	32.5	9,533,080	32.5	32.5	9,533,080	0.5									
16 原材料費						130,636	130,636	0.0	△ 8,373	△ 6.0	0.3	20,703,560	0.3	0.3	18,521,852	0.3	0.3	2,181,708	0.3	0.3	2,181,708	11.8									
17 公債借入金						30,000,000	30,000,000	1.8	30,000,000	皆増	—	307,790,001	4.5	4.5	37,038,464	0.7	0.7	270,751,537	0.7	0.7	270,751,537	731.0									
18 備品購入費	1,953,180	516,240	1,436,940	278.3	0.0	160,120	160,120	0.0	△ 1,439,856	△ 90.6	0.2	10,418,591	0.2	0.2	3,846,517	0.1	0.1	6,572,074	0.1	0.1	6,572,074	170.9									
19 借入金補助金及び交付金	2,269,474,746	2,948,495,554	△ 679,020,808	△ 23.0	67.9	372,975,379	706,972,830	27.2	△ 333,997,451	△ 47.2	5.9	408,718,195	5.9	5.9	210,495,812	3.8	3.8	198,222,383	3.8	3.8	198,222,383	94.2									
20 扶助費																															
21 貸付金						366,000,000	366,000,000	21.9	△ 823,000,000	△ 69.2	45.8		45.8																		
22 借入金補助金	0	498,960	△ 498,960	皆減	0.0							296,863,094	4.3	4.3	115,548,066	2.1	2.1	181,315,028	2.1	2.1	181,315,028	156.9									
23 借入金利息	80,000	800,000	△ 720,000	△ 90.0	0.0							109,354	0.0	0.0	0	—	—	109,354	—	—	109,354	皆増									
24 投資及び貸付金	17,000,000	0	17,000,000	皆増	—																										
25 積立金	20,361	126,697	△ 106,336	△ 83.9	0.0																										
26 新附金																															
27 公債費	14,800	47,400	△ 32,600	△ 68.8	0.0	76,500	76,500	0.0	60,200	367.1	0.0	519,700	0.0	0.0	780,100	0.0	0.0	△ 260,400	0.0	0.0	△ 260,400	33.4									
28 繰出金	526,491,161	660,000,351	△ 33,509,190	△ 5.1	15.2	28,700,000	21,500,000	0.8	7,200,000	33.5	20.9	1,435,538,000	20.9	20.9	1,385,469,000	25.3	25.3	50,069,000	25.3	25.3	50,069,000	3.6									
合計	3,539,909,436	4,343,006,830	△ 803,097,394	△ 18.5	100.0	1,672,660,799	2,597,370,774	100.0	△ 924,809,975	△ 35.6	100.0	6,878,695,237	100.0	100.0	5,481,987,490	100.0	100.0	1,396,707,747	100.0	100.0	1,396,707,747	25.5									
取引構成比率	7.2	8.8			3.4	5.3	14.0	11.1																							

(单位: 元、%)

区 分	9				10				11				灾害復旧費	
	决算年度		前年度		决算年度		前年度		决算年度		前年度		前年度	
	支出済額	前年度	支出済額	前年度	支出済額	前年度	支出済額	前年度	支出済額	前年度	支出済額	前年度	金額	比率
1 報酬	87,621,475	5.6	94,221,075	5.8	230,568,523	4.0	190,129,232	3.0	40,439,231	21.3				
2 給料	515,295,900	33.2	528,059,679	32.6	606,607,616	10.5	664,797,070	10.3	△ 48,289,454	△ 7.4				
3 職員手当等	359,323,817	23.1	363,094,404	22.4	460,133,369	7.9	505,505,065	8.0	△ 45,371,696	△ 9.0				
4 共済費	176,352,686	11.4	174,922,564	10.8	212,080,376	3.7	214,822,372	3.4	△ 2,741,996	△ 1.3				
5 災害補償費														
6 退職金														
7 貸入金	1,767,028	0.1	1,875,982	0.1	△ 109,954	△ 5.8	117,379,397	1.9	△ 20,969,105	△ 17.9				
8 借入金	1,622,045	0.1	3,563,647	0.2	△ 1,931,602	△ 54.4	17,525,153	0.3	418,554	2.4				
9 旅費	6,496,790	0.4	8,472,550	0.5	△ 1,975,750	△ 23.3	5,743,886	0.1	330,724	5.8				
10 交際費							94,500	0.0	24,000	25.4				
11 需用費	107,192,167	6.9	113,697,833	7.0	△ 6,505,666	△ 5.7	686,982,443	10.8	51,924,852	7.6				
12 役員費	32,854,598	2.1	31,501,117	1.9	1,353,481	4.3	44,507,506	0.7	9,999,898	22.5				
13 委託料	36,469,182	2.3	31,724,826	2.0	4,744,356	15.0	968,370,876	16.7	△ 13,139,440	△ 1.3	0	0	20,527,560	皆増
14 消耗料及び賃借料	9,759,436	0.6	11,443,912	0.7	△ 1,684,476	△ 14.7	134,887,112	2.1	5,789,834	4.3				
15 工事請負費	14,451,480	0.9	39,958,920	2.5	△ 25,507,440	△ 63.8	1,623,743,736	25.6	169,937,304	10.5	0	0	70,265,880	皆増
16 原材料費	62,394	0.0	147,545	0.0	△ 85,151	△ 87.7	1,898,843	0.0	42,196	2.2				
17 公費附随費														
18 備品購入費	124,318,368	8.0	136,951,977	8.5	△ 12,633,609	△ 9.2	35,775,836	0.6	△ 35,775,836	皆減				
19 委託金補助金及び交付金	75,927,006	4.9	75,888,219	4.7	38,787	0.1	942,091,213	14.9	△ 727,628,129	△ 77.2	0	0	1,895,840	皆増
20 扶助費							47,458,134	0.7	4,198,727	8.8				
21 貸付金														
22 補助金及び交付金	0	—	264,519	0.0	△ 264,519	皆減	485,508	0.0	4,268,792	877.2				
23 繰越金及び繰上金														
24 買入金														
25 積立金														
26 寄附金														
27 公賦金	3,577,800	0.2	3,198,300	0.2	379,500	11.9	395,600	0.0	1,900	0.5				
28 繰出金							1,698,055	0.0	△ 688,695	△ 25.7				
合計	1,563,092,172	100.0	1,618,977,069	100.0	△ 65,884,897	△ 4.1	5,801,607,385	100.0	△ 638,866,740	△ 8.5	0	0	92,689,280	皆増
個別増減比率	3.2		3.3		11.8		12.8		0.2					

平成29年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入		歳出		差引増減額		翌年度に 繰越す 差引額 (F)	実質収支額 (E) = (F) - (G) - (H)	平成28年度実質 収支額 (H)	当年実質収支額 (G) - (H)
	総額 (A)	重増計算 控除額	差引増減入額 (B)	差引増減出額 (D)	総計額 (E) = (A) - (C)	総計額 (B) - (D)				
一般会計	50,925,710,766	0	50,925,710,766	43,592,983,529	1,960,769,419	7,332,727,237	375,037,000	1,585,722,419	1,757,990,950	△ 172,268,531
特別会計	24,659,450,752	3,934,654,632	20,724,796,120	23,777,124,210	882,326,542	△ 3,052,328,090	0	382,326,542	747,604,627	134,821,915
(国民健康保険)	10,907,491,776	617,703,475	10,289,789,301	10,432,273,594	484,218,182	△ 133,485,283	0	484,218,182	424,272,478	59,945,704
(後期高齢者医療)	1,985,608,920	1,257,013,101	719,595,819	1,985,790,767	818,153	△ 1,266,194,948	0	818,153	1,838,831	△ 1,020,678
(介護保険)	10,164,856,193	1,336,669,177	8,828,257,016	9,916,614,186	248,221,995	△ 1,088,347,182	0	248,221,995	279,488,638	△ 31,246,643
(公営地方卸売 市場事業)	65,250,770	28,700,000	36,550,770	63,816,436	1,434,334	△ 27,265,666	0	1,434,334	1,385,550	48,784
(産業廃排水等 汚水処理事業)	1,535,253,093	684,668,873	850,584,214	1,387,629,216	147,633,878	△ 537,035,001	0	147,633,878	40,639,130	107,094,748
合 計	75,585,161,618	3,934,654,632	71,650,506,986	72,742,076,557	2,843,086,961	4,280,399,147	375,037,000	2,468,048,961	2,506,495,577	△ 37,446,616

平成29年度市税収入状況調

(単位:円,%)

科目	区分	予算理額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
現年度分	市民税	4,355,643,000	39.4	4,483,019,390	38.6	4,448,818,641	39.4	25,771	34,174,978	102.1	99.2	
		個人	3,632,016,000	32.9	3,724,426,290	32.0	3,692,424,264	32.7	25,771	31,976,255	101.7	99.1
	法人	723,627,000	6.5	758,593,100	6.5	756,394,377	6.7	0	2,198,723	104.5	99.7	
		固定資産税	5,472,964,000	49.5	5,707,737,100	49.1	5,633,486,576	49.9	2,442,900	71,807,624	102.9	98.7
	純固定資産税	5,254,898,000	47.6	5,489,670,700	47.2	5,415,420,176	48.0	2,442,900	71,807,624	103.1	98.6	
		交付金及び納付金	218,066,000	2.0	218,066,400	1.9	218,066,400	1.9	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	308,693,000	2.8	323,708,000	2.8	318,642,788	2.8	0	5,065,212	103.2	98.4	
		市たばこ税	657,415,000	5.9	627,636,535	5.4	627,636,535	5.6	0	0	95.5	100.0
	特別土地保有税		0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-
	入湯税		117,855,000	1.1	111,429,870	1.0	111,379,750	1.0	0	50,120	94.5	100.0
計		10,912,570,000	98.8	11,253,530,895	96.8	11,139,964,290	98.7	2,468,671	111,097,934	102.1	99.0	
滞納繰越分	市民税	44,500,000	0.4	110,597,490	1.0	52,218,832	0.5	7,584,460	50,794,198	117.3	47.2	
		固定資産税	88,900,000	0.8	251,373,669	2.2	87,114,215	0.8	10,865,323	153,394,131	98.0	34.7
	軽自動車税	3,500,000	0.0	12,321,435	0.1	4,060,239	0.0	909,132	7,352,064	116.0	33.0	
	市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	入湯税	1,000	0.0	1,159,810	0.0	233,250	0.0	332,100	594,460	23,325.0	20.1	
合計		136,901,000	1.2	375,452,404	3.2	143,626,536	1.3	19,691,015	212,134,853	104.9	38.3	
合計		11,049,471,000	100.0	11,628,983,299	100.0	11,283,590,826	100.0	22,159,686	323,232,787	102.1	97.0	

〈国民健康保険税〉

現年度	1,492,765,000	94.0	1,636,785,700	85.4	1,566,797,101	93.6	0	69,988,599	105.0	95.7
滞納繰越	95,960,000	6.0	280,504,129	14.6	107,788,379	6.4	15,986,772	156,728,978	112.3	38.4
合計	1,588,725,000	100.0	1,917,289,829	100.0	1,674,585,480	100.0	15,986,772	226,717,577	105.4	87.3

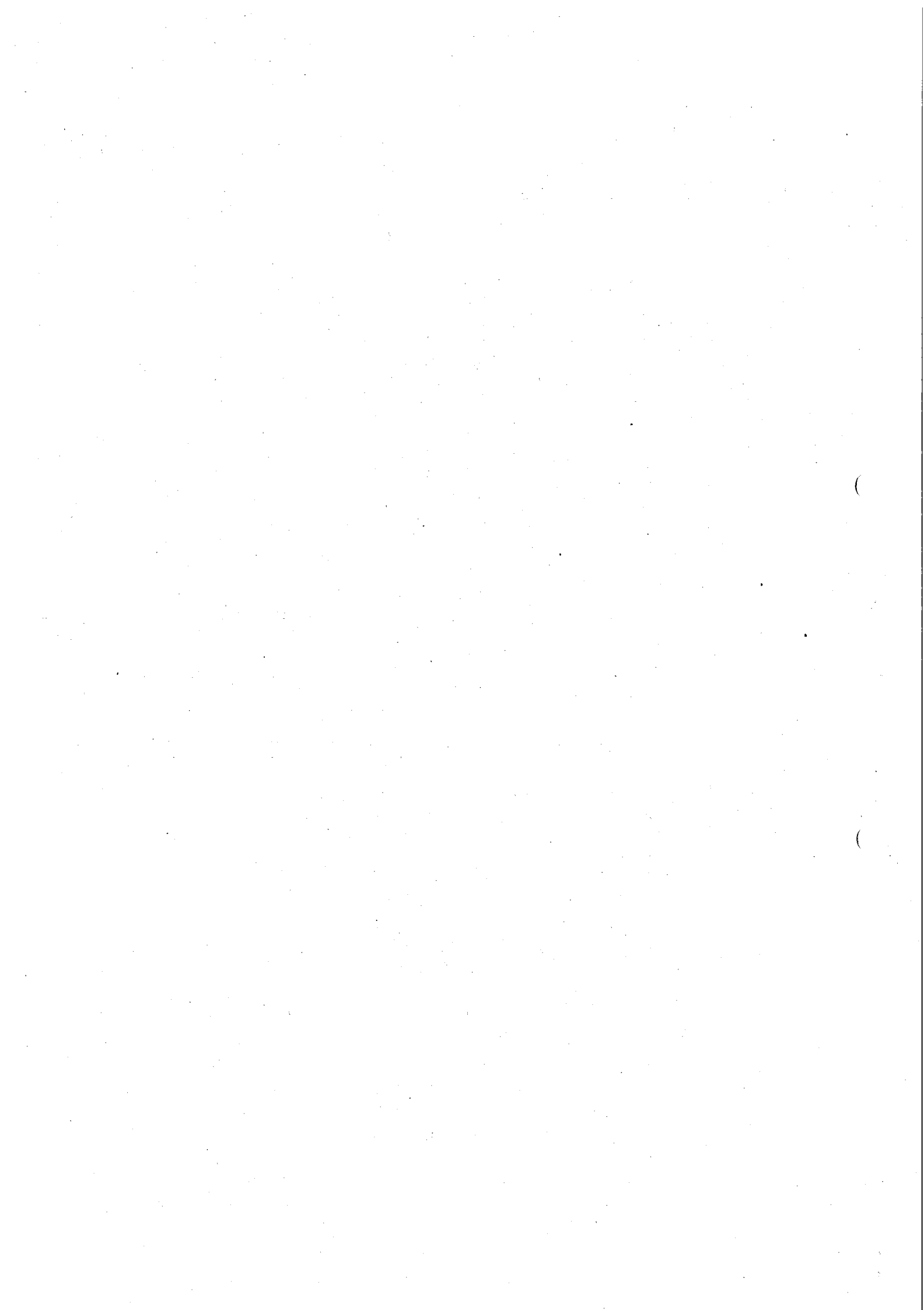
平成29年度市税外収入状況調

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	840,567,000	2.0	840,567,000	2.1	840,567,000	2.1	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	14,904,000	0.0	14,904,000	0.0	14,904,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	20,967,000	0.0	20,967,000	0.1	20,967,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,208,000	0.1	24,208,000	0.1	24,208,000	0.1	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,704,768,000	4.0	1,704,768,000	4.3	1,704,768,000	4.3	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,676,000	0.0	12,676,989	0.0	12,676,989	0.0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	142,707,000	0.3	142,707,000	0.4	142,707,000	0.4	0	0	100.0	100.0
9 地方特別交付金	44,533,000	0.1	44,533,000	0.1	44,533,000	0.1	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	14,532,554,000	33.9	14,532,554,000	36.5	14,532,554,000	36.7	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	14,775,000	0.0	14,775,000	0.0	14,775,000	0.0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	508,384,000	1.2	513,320,081	1.4	513,155,776	1.3	1,011,660	47,152,545	100.9	91.4
13 使用料及び手数料	697,934,000	1.6	712,022,134	1.8	674,680,854	1.7	4,036,137	33,305,143	96.7	94.8
14 国庫支出金	7,788,524,000	18.2	6,342,530,027	15.9	6,342,530,027	16.0	0	0	81.4	100.0
15 県支出金	4,377,503,000	10.2	4,018,362,168	10.1	4,018,362,168	10.1	0	0	91.8	100.0
16 財産収入	450,828,000	1.0	450,851,831	1.2	455,394,042	1.2	0	4,457,789	105.9	99.0
17 寄附金	171,401,000	0.4	162,058,610	0.4	162,058,610	0.4	0	0	94.5	100.0
18 雑入金	1,504,561,000	3.5	1,492,897,679	3.8	1,492,897,679	3.8	0	0	99.2	100.0
19 繰越金	1,980,205,000	4.6	1,980,205,950	5.0	1,980,205,950	5.0	0	0	100.0	100.0
20 借入金	933,945,000	2.2	1,074,260,329	2.7	1,010,474,845	2.5	0	63,785,484	108.2	94.1
21 市債	7,073,300,000	16.5	5,638,700,000	14.2	5,638,700,000	14.2	0	0	79.7	100.0
合 計	42,819,244,000	100.0	39,795,868,798	100.0	39,642,119,940	100.0	5,047,797	148,701,061	92.6	99.6

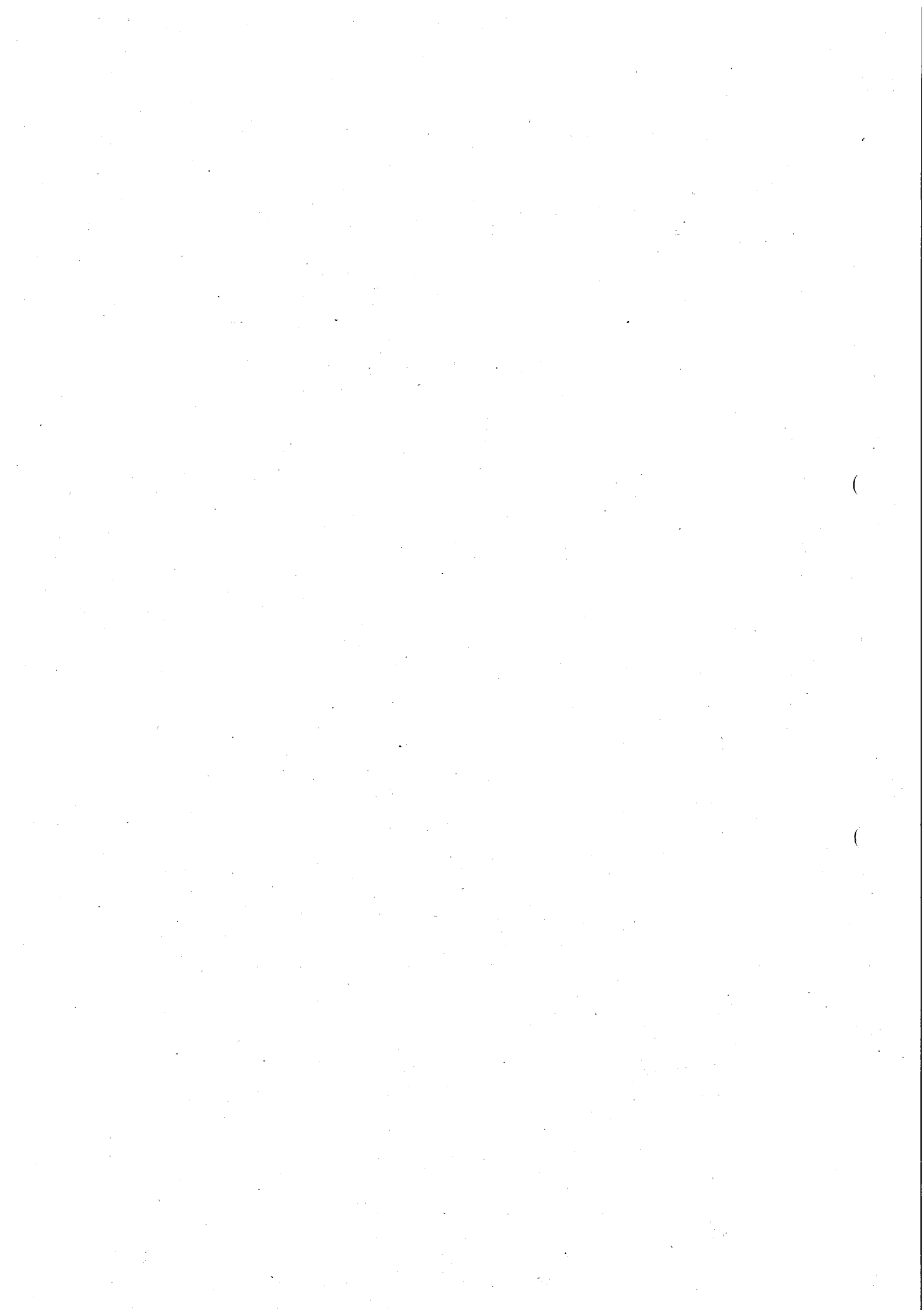
<参考>

平成29年度	11,049,471,000	20.5	11,628,983,299	22.6	11,283,590,826	22.2	22,159,686	323,232,787	102.1	97.0
市 税	10,853,200,000	20.1	11,688,662,050	22.5	11,252,234,531	21.9	60,657,848	375,769,671	103.7	96.3
収入	196,271,000	—	△ 69,678,751	—	31,356,295	—	△ 38,498,162	△ 52,536,884	—	—
増減率	1.8	—	△ 0.5	—	0.3	—	△ 63.5	△ 14.0	—	—
平成29年度	42,819,244,000	79.5	39,795,868,798	77.4	39,642,119,940	77.8	5,047,797	148,701,061	92.6	99.6
税 外	43,228,162,000	79.9	40,247,268,606	77.5	40,092,226,954	78.1	6,019,393	149,022,159	92.7	99.6
外 債	△ 408,918,000	—	△ 451,399,708	—	△ 450,107,014	—	△ 971,596	△ 321,098	—	—
収入	△ 0.9	—	△ 1.1	—	△ 1.1	—	△ 16.1	△ 0.2	—	—
増減率	—	—	△ 1.0	—	—	—	△ 59.2	△ 10.1	—	—
平成29年度	53,868,716,000	100.0	51,454,852,097	100.0	50,925,710,766	100.0	27,207,483	471,933,848	94.5	99.0
歳 入	54,081,362,000	100.0	51,935,930,555	100.0	51,344,451,485	100.0	66,677,241	524,791,830	94.9	98.9
合 計	△ 212,647,000	—	△ 511,078,459	—	△ 418,760,719	—	△ 39,469,758	△ 52,857,982	—	—
増減率	△ 0.4	—	△ 1.0	—	△ 0.8	—	△ 59.2	△ 10.1	—	—



財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書



平成 29 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度財政健全化判断比率

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 26 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 29 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.89	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.89	30.00
実質公債費比率	9.8	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	95.8	99.6	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 9.8% で、早期健全化基準の 25.0% を下回った。

将来負担比率は 95.8% で、早期健全化基準の 350.0% を下回った。

平成 29 年度経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度資金不足比率

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 26 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 29 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

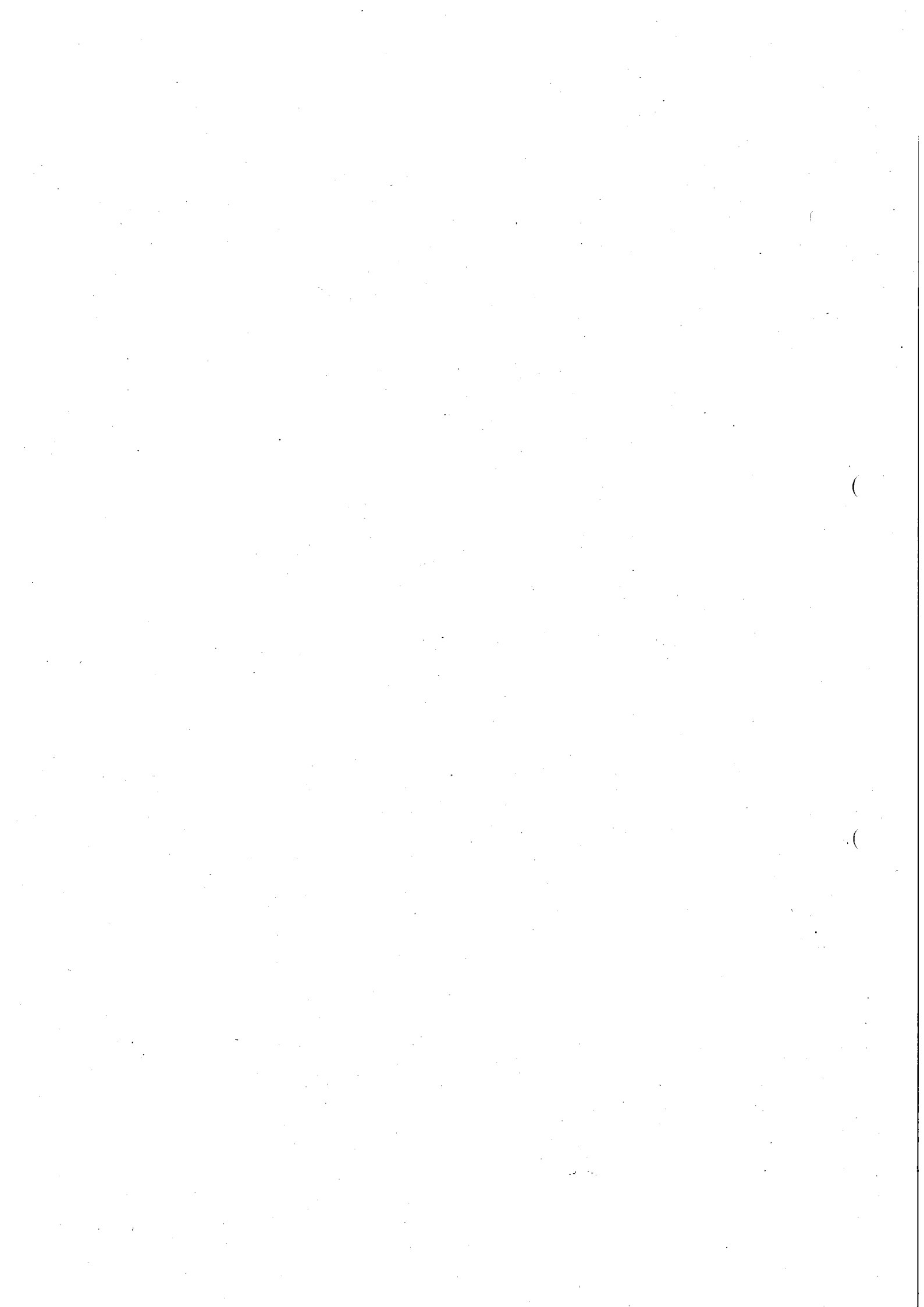
審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成 29 年度	平成 28 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

下水道事業会計



30花監第17号
平成30年8月21日

花巻市長 上田 東 一 様

花巻市監査委員 阿 部 一 男
花巻市監査委員 戸 來 喜美雄

平成29年度花巻市下水道事業会計決算並びに資金不足比率の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度花巻市下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 5
第2	審査の期間	6 5
第3	審査の方法	6 5
第4	審査の結果	6 5
第5	審査意見	6 6
第6	審査の概要	
	I 業務の実績	
	1 水洗化人口	6 7
	2 普及率	6 7
	II 予算の執行状況	
	1 予算成立の経過について	6 8
	2 収益的収入及び支出について	6 8
	3 資本的収入及び支出について	6 9
	4 予算に定められた限度額について	6 9
	III 経営の状況	
	1 収益的収入及び支出について	7 0
	(1) 総収益	7 0
	(2) 総費用	7 1
	(3) 事業損益	7 2
	(4) 性質別収益及び費用構成	7 2
	2 資本的収入及び支出について	7 4
	IV 財政の状況	
	1 資産について	7 5
	2 負債について	7 5
	3 資本について	7 5
	V 経営分析	
	1 構成比率	7 5
	2 財務比率	7 6
	3 損益関係比率	7 6
	VI 資金の状況	
	キャッシュ・フロー計算書	7 7
	経営健全化審査意見書	7 8

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 4 各表示において「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値のないもの、「△」は減（負数）を示す。

平成 29 年度花巻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度花巻市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 29 年度花巻市下水道事業会計決算にかかる事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類（以下「決算書類等」という。）が地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算書類等の計数が正確であるか否か、予算議決の趣旨に添い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確で、事業の経営成績及び財政状態とも適正に表示されているものと認められた。
- 3 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、経営内容の計数分析、決算審査の概要については、後述（67 ページ以降）しているとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、地方公営企業会計に移行して2年目であり、前年度776万7,341円の純損失を計上したところであった。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支において、営業収益は19億4,366万587円、これに対し、営業費用は18億5,935万1,666円で、営業利益8,430万8,921円を計上し、営業収支比率は104.5%となり、前年度に比して2.6ポイント上昇している。

営業利益に、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支において、経常利益が6,246万480円となり、経常収支比率は102.7%となり、前年度より3.0ポイント上昇し、さらに経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支において、純利益6,850万2,480円を計上した。

一方、流動比率においては、前年度の16.0%から31.6%へと上昇したものの、資金力としては十分とは言い難く、災害時や施設の突発的な故障が発生した際における対応が懸念される。

総費用の18.8%を占める企業債の支払い利息等は、2,841万5,706円減少し、企業債の当年度末未償還残高は、297億4,864万6,536円となっている。

財政比率を見ると、流動比率が15.6ポイント上昇の31.6%、自己資本構成比率も0.4ポイント上昇の36.8%となっている。

使用料単価は、有収率が3.0ポイント低下したことから149.4円（前年度149.7円）、汚水処理原価は464.5円（前年度476円）で、処理水量1m³当たり315.1円の差が生じている。

未収金は1億1,764万7,404円で、主なものの内訳は下水道使用料が8,777万7,116円、受益者負担金が1,264万8,760円となっている。下水道使用料の現年度分は7,392万4,636円、過年度分は1,385万2,480円となっており、現年度分の収納率は90.7%となっている。

公共下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全という極めて公共性が高い事業であることから、公費投入により利用者負担の軽減と併行した公営企業としての資金力強化、特にも下水道使用料確保への取り組みを強化する必要があり、受益者へのアプローチ、意識啓発が求められる。

下水道使用料を安定的かつ確実に確保していくことは、経営基盤を安定させる上で極めて重要であり、利用者負担公平の原則のもと、未収金発生と長期の債権化防止のため、確実な債権管理と積極的な回収への取り組みを望むものである。

下水道事業は、人口減少による使用水量の減少が見込まれる中で、設備の計画的な更新と的確な維持管理が求められており、資産の有効活用に加え、コストに敏感な経営感覚を磨くことにより、市民が良質なサービスを、持続的かつ安定的に受けることを可能とする取り組みを強く期待するものである。

第6 審査の概要

I 業務の実績

1 水洗化人口

水洗化人口の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減
行政区域内人口 (A) (人)	96,443	97,402	△ 959
処理区域内人口 (B) (人)	60,290	60,341	△ 51
水洗化人口 (C) (人)	50,707	50,235	472
年間総処理水量 (D) (m ³)	5,305,427	5,086,741	218,686
年間有収水量 (E) (m ³)	4,929,642	4,879,559	50,083
1日処理能力 (F) (m ³)	4,330	4,330	0
1日平均処理水量(G) (m ³)	1,527	1,354	173
下水道使用料収益(H) (円)	736,387,776	730,577,589	5,810,187
経常費用 (I) (円)	2,289,770,348	2,322,485,958	△ 32,715,610

2 普及率

普及率の状況

区 分	決算年度	前年度	比較増減	増減率(%)
普及率 B/A (%)	62.5	62.0	0.5	0.8
水洗化率 C/B (%)	84.1	83.3	0.8	1.0
有収率 E/D (%)	92.9	95.9	△ 3.0	△ 3.1
負荷率(施設利用率) G/F (%)	35.27	31.27	4.0	12.8
使用料単価 H/E (円)	149.4	149.7	△ 0.3	△ 0.2
汚水処理原価 I/E (円)	464.5	476.0	△ 11.5	△ 2.4

II 予算の執行状況

1 予算成立の経過について

予算成立の経過は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 (平成29年3月23日議決)	2,426,834,000	2,442,206,000	1,774,370,000	2,810,287,000
第1号補正予算 (平成30年3月9日議決)	15,823,000	△ 49,987,000	△ 52,200,000	△ 65,829,000
地方公営企業法第24条第3項の規定 による収入額及び支出額	—	—	—	—
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額	—	—	102,412,600	129,161,520
予算総額 (A)	2,442,657,000	2,392,219,000	1,824,582,600	2,873,619,520
前年度予算額 (B)	2,438,940,000	2,433,068,000	1,635,418,000	2,651,113,000
比較増減(A)-(B) (C)	3,717,000	△ 40,849,000	189,164,600	222,506,520
増減率(C)/(B)	0.2	△ 1.7	11.6	8.4

2 収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	執 行 率	うち消費税及 び地方消費税
収 入	第1款 下水道事業収益	2,442,657,000	2,434,303,348	△ 8,353,652	99.7	58,920,779
	第1項 営業収益	2,028,063,000	2,002,571,605	△ 25,491,395	98.7	58,911,018
	第2項 営業外収益	411,234,000	425,689,743	14,455,743	103.5	9,761
	第3項 特別利益	3,360,000	6,042,000	2,682,000	179.8	—
支 出	第1款 下水道事業費用	2,392,219,000	2,327,762,008	64,456,992	97.3	37,991,660
	第1項 営業費用	1,961,156,000	1,897,343,326	63,812,674	96.7	37,991,660
	第2項 営業外費用	431,063,000	430,418,682	644,318	99.9	—
	第3項 特別損失	—	—	—	—	—
	第4項 予備費	—	—	—	—	—
収 支 差 引 額		50,438,000	106,541,340			

3 資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 額 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 不 用 額	執行 率	うち消費税及 び地方消費税	
収 入	第1款 資本的収入	1,824,582,600	1,586,235,580	—	△238,347,020	86.9	—
	第1項 企業債	1,233,100,000	1,081,100,000	—	△152,000,000	87.7	—
	第2項 出資金	—	—	—	—	—	—
	第3項 他会計補助金	—	—	—	—	—	—
	第4項 他会計借入金	—	—	—	—	—	—
	第5項 補助金	300,751,000	217,264,000	—	△83,487,000	72.2	—
	第6項 他会計負担金	237,548,000	237,548,000	—	0	100.0	—
	第7項 負担金	53,183,600	50,323,580	—	△2,860,020	94.6	—
	第8項 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
	第9項 長期貸付金償還金	—	—	—	—	—	—
支 出	第1款 資本的支出	2,873,619,520	2,166,305,590	230,508,000	476,805,930	75.4	58,086,040
	第1項 建設改良費	1,110,809,520	783,406,471	230,508,000	96,895,049	70.5	58,086,040
	第2項 企業債償還金	1,762,810,000	1,382,899,119	—	379,910,881	78.4	—
	第3項 他会計借入金償還金	—	—	—	—	—	—
	第4項 その他資本的支出	—	—	—	—	—	—
収 支 差 引 額	△1,049,036,920	△580,070,010					

4 予算に定められた限度額について

企業債及び一時借入金の予算限度額とその執行状況は次のとおりであり、予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

予算限度額の執行状況

(単位: 円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	1,211,600,000	1,081,100,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	430,000,000 (累計)

Ⅲ 経営の状況

当年度の経営状況は、次のとおりである。

当年度事業総収益は2,358,272,828円、事業総費用は2,289,770,348円で当年度純利益が68,502,480円となっている。

事業収支の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度
総 収 益	2,358,272,828	2,314,718,617
総 費 用	2,289,770,348	2,322,485,958
純 利 益 (△ 純 損 失)	68,502,480	△7,767,341

1 収益的収入及び支出について

収益的収入・支出及び事業損益の状況は次のとおりである。

(1) 総収益

事業収入の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
営業収益	1,943,660,587	1,898,166,730	45,493,857	2.4
下水道使用料	736,387,776	730,577,589	5,810,187	0.8
他会計負担金	1,205,376,711	1,167,386,041	37,990,670	3.3
その他の営業収益	1,896,100	203,100	1,693,000	833.6
営業外収益	408,570,241	416,551,887	△ 7,981,646	△ 1.9
受取利息及び配当金	2,952	1,639	1,313	80.1
長期前受金戻入	391,529,221	414,050,796	△ 22,521,575	△ 5.4
雑収益	17,038,068	2,499,452	14,538,616	581.7
特別利益	6,042,000	—	6,042,000	皆増
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—
引当金戻入益	6,042,000	—	6,042,000	皆増
計(総収益)	2,358,272,828	2,314,718,617	43,554,211	1.9

(2) 総費用

事業費用の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

科目	区分	決算年度	前年度	比較増減	
				金額	増減率
営業費用		1,859,351,666	1,862,899,274	△ 3,547,608	△ 0.2
	管渠費	50,544,936	47,488,241	3,056,695	6.4
	ポンプ場費	14,712,810	6,550,669	8,162,141	124.6
	処理場費	45,839,996	54,680,916	△ 8,840,920	△ 16.2
	流域下水道維持管理負担金	315,920,127	337,486,544	△ 21,566,417	△ 6.4
	業務費	51,057,142	51,055,538	1,604	0.0
	総係費	65,995,780	62,043,791	3,951,989	6.4
	減価償却費	1,315,280,875	1,303,593,575	11,687,300	0.9
営業外費用		430,418,682	459,586,684	△ 29,168,002	△ 6.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	430,418,682	458,834,388	△ 28,415,706	△ 6.2
	雑支出	—	752,296	△ 752,296	皆減
特別損失		—	—	—	—
	固定資産売却損	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	—	—
計(総費用)		2,289,770,348	2,322,485,958	△ 32,715,610	△ 1.4

※ 減価償却費の内容は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減		
			金額	増減率	
有形固定資産	建物減価償却費	18,351,837	18,351,837	0	0.0
	構築物減価償却費	1,168,588,708	1,138,506,306	30,082,402	2.6
	機械及び装置 減価償却費	128,249,655	146,644,757	△ 18,395,102	△ 12.5
	工具器具備品 減価償却費	90,675	90,675	0	0.0
計	1,315,280,875	1,303,593,575	11,687,300	0.9	

(3) 事業損益

事業損益の状況 (税抜き)

(単位: 円、%)

区 分 科 目	決算年度	前年度
営業損益	84,308,921	35,267,456
営業外損益	△ 21,848,441	△ 43,034,797
特別損益	6,042,000	—
純利益 (△純損失)	68,502,480	△ 7,767,341

(4) 性質別収益及び費用構成

性質別収益及び費用構成は次のとおりである。

性質別収益及び費用構成並びに増減比較表 (税抜き)

収 益

(単位: 円、%)

区 分	決算年度		前年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
営 業 収 益	下水道利用料	736,387,776	31.2	730,577,589	31.6	5,810,187	0.8
	他会計負担金	1,205,376,711	51.1	1,167,386,041	50.4	37,990,670	3.3
	手数料	1,896,100	0.1	203,100	0.0	1,693,000	833.6
	小 計	1,943,660,587	82.4	1,898,166,730	82.0	45,493,857	2.4
営 業 外 収 益	預金利息	2,952	0.0	1,639	0.0	1,313	80.1
	長期前受金戻入	391,529,221	16.6	414,050,796	17.9	△ 22,521,575	△ 5.4
	雑収益	17,038,068	0.7	2,499,452	0.1	14,538,616	581.7
	小 計	408,570,241	17.3	416,551,887	18.0	△ 7,981,646	△ 1.9
特 別 利 益	固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	引当金戻入益	6,042,000	0.3	—	—	6,042,000	皆増
	小 計	6,042,000	0.3	—	—	6,042,000	皆増
合 計	2,358,272,828	100.0	2,314,718,617	100.0	43,554,211	1.9	

費用

(単位: 円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
営 業 費 用	給料	25,433,352	1.1	22,110,444	1.0	3,322,908	15.0
	手当	12,642,531	0.6	10,935,001	0.5	1,707,530	15.6
	賞与引当金繰入額	3,288,000	0.1	3,360,000	0.1	△ 72,000	△ 2.1
	報酬	1,833,989	0.1	—	—	1,833,989	皆増
	法定福利費	7,555,266	0.3	6,449,591	0.3	1,105,675	17.1
	退職手当負担金	8,667,906	0.4	7,866,834	0.3	801,072	10.2
	小計 (人件費)	59,421,044	2.6	50,721,870	2.2	8,699,174	17.2
	賃金	4,598,076	0.2	4,607,429	0.2	△ 9,353	△ 0.2
	旅費	188,994	0.0	168,837	0.0	20,157	11.9
	備消耗品費	288,074	0.0	339,678	0.0	△ 51,604	△ 15.2
	燃料費	56,704	0.0	17,994	0.0	38,710	215.1
	光熱水費	435,706	0.0	1,251,351	0.1	△ 815,645	△ 65.2
	印刷製本費	181,000	0.0	444,480	0.0	△ 263,480	△ 59.3
	通信運搬費	2,232,073	0.1	1,973,928	0.1	258,145	13.1
	委託料	94,497,933	4.1	91,159,240	3.9	3,338,693	3.7
	手数料	316,933	0.0	1,218,958	0.1	△ 902,025	△ 74.0
	賃借料	4,244,409	0.2	4,240,809	0.2	3,600	0.1
	修繕費	29,873,455	1.3	37,976,573	1.6	△ 8,103,118	△ 21.3
	動力費	21,146,258	0.9	19,082,807	0.8	2,063,451	10.8
	工事請負費	4,904,000	0.2	—	—	4,904,000	皆増
	負担金	317,608,039	13.9	339,164,520	14.6	△ 21,556,481	△ 6.4
	保険料	400,306	0.0	312,161	0.0	88,145	28.2
	補助金	1,822,827	0.1	2,576,945	0.1	△ 754,118	△ 29.3
	使用料	43,897	0.0	41,119	0.0	2,778	6.8
	貸倒引当金繰入額	1,811,063	0.1	4,007,000	0.2	△ 2,195,937	△ 54.8
	小計 (経費)	484,649,747	21.2	508,583,829	21.9	△ 23,934,082	△ 4.7
減価償却費	1,315,280,875	57.4	1,303,593,575	56.1	11,687,300	0.9	
小計 (経費)	1,315,280,875	57.4	1,303,593,575	56.1	11,687,300	0.9	
計 (営業費用)	1,859,351,666	81.2	1,862,899,274	80.2	△ 3,547,608	△ 0.2	
営 業 外 費 用	支払利息	430,418,682	18.8	458,834,388	19.8	△ 28,415,706	△ 6.2
	繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—
	雑支出	—	—	752,296	0.0	△ 752,296	皆減
	計 (営業外費用)	430,418,682	18.8	459,586,684	19.8	△ 29,168,002	△ 6.3
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
	計 (特別損失)	—	—	—	—	—	—
合 計	2,289,770,348	100.0	2,322,485,958	100.0	△ 32,715,610	△ 1.4	

2 資本的収入及び支出について

資本的収入・支出及び補てん財源の状況は次のとおりである。

資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位: 円、%)

区分 科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
企業債	1,081,100,000	1,040,900,000	40,200,000	3.9
補助金 (国庫補助金)	217,264,000	217,962,000	△ 698,000	△ 0.3
他会計負担金	237,548,000	225,528,000	12,020,000	5.3
負担金 (受益者負担金)	50,323,580	58,885,539	△ 8,561,959	△ 14.5
計	1,586,235,580	1,543,275,539	42,960,041	2.8

支出

(単位: 円、%)

区分 科目	決算年度	前年度	比較増減	増減率
建設改良費	783,406,471	797,700,409	△ 14,293,938	△ 1.8
企業債償還金	1,382,899,119	1,711,313,331	△ 328,414,212	△ 19.2
計	2,166,305,590	2,509,013,740	△ 342,708,150	△ 13.7

収入不足補てん財源

(単位: 円)

区分	前年度繰越額 (A)	当年度発生額 (B)	当年度留保財源 (C) = (A) + (B)	当年度補てん額 (D)	翌年度繰越留 保財源 (C) - (D)
過年度分損益勘定留保資金	39,294,078	—	39,294,078	—	501,796,901
当年度分損益勘定留保資金	—	923,751,654	923,751,654	521,983,970	—
当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額	—	58,086,040	58,086,040	58,086,040	—
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	—	60,735,139	60,735,139	—	—
計	39,294,078	1,042,572,833	1,081,866,911	580,070,010	501,796,901

収入額が支出額に対して不足する額 580,070,010 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

IV 財政の状況

当年度における財政の状況は、次のとおりである。

1 資産について

当年度末の資産総額は 47,588,832,218 円で、この内訳は、固定資産 46,782,938,063 円、流動資産 805,894,155 円である。

※ 未収金の内容は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	増減率
下水道使用料	87,777,116	87,341,728	435,388	0.5
土地占有料	—	3,540	△ 3,540	皆減
手数料	110,000	—	110,000	皆増
消費税還付金	17,109,741	4,728,631	12,381,110	261.8
雑収益	1,787	2,330	△ 543	△ 23.3
受益者負担金	12,648,760	13,891,344	△ 1,242,584	△ 8.9
計	117,647,404	105,967,573	11,679,831	11.0

2 負債について

当年度末の負債総額は 45,058,664,556 円で、そのうち未払金は 315,293,651 円(0.7%)である。

3 資本について

当年度末の資本総額は 2,530,167,662 円で、この内訳は、自己資本金 2,469,432,523 円、当年度未処分利益剰余金 60,735,139 円である。

V 経営分析

財政状態を示す財務比率は、1～3の表のとおりである。

1 構成比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.8	36.4	—	高率なほど借入金が少なく、経営が安定していることを示す。
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.3	99.3	—	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.8	59.3	—	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。

・自己資本構成比率

自己資本は安定財源と言われ、高率なほど経営が安定していることを示すものであるが、当年度は、36.8%である。

2 財務比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
固定資産 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.9	102.9	—	総資産調達の際の財源が安定した長期資金等で賄われているかを示す。100%以下が良い。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.6	16.0	—	支払能力を示す比率。200%以上であることが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	267.0	273.1	—	資本投下に無理があるかどうかを表す比率。低率なほど良い。

・固定資産長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は103.9%となっている。

3 損益関係比率

(単位: %)

項目	算式	決算年度	前年度	前々年度	備考
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.5	101.9	—	100%以上の比率であれば営業活動からの採算性を確保していることを示す。
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.7	99.7	—	高率なほど経常利益率が高いことを示す。100%未満は経常損失が生じていることを示す。
企業債 償還元金 減価償却 比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	105.1	131.3	—	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。

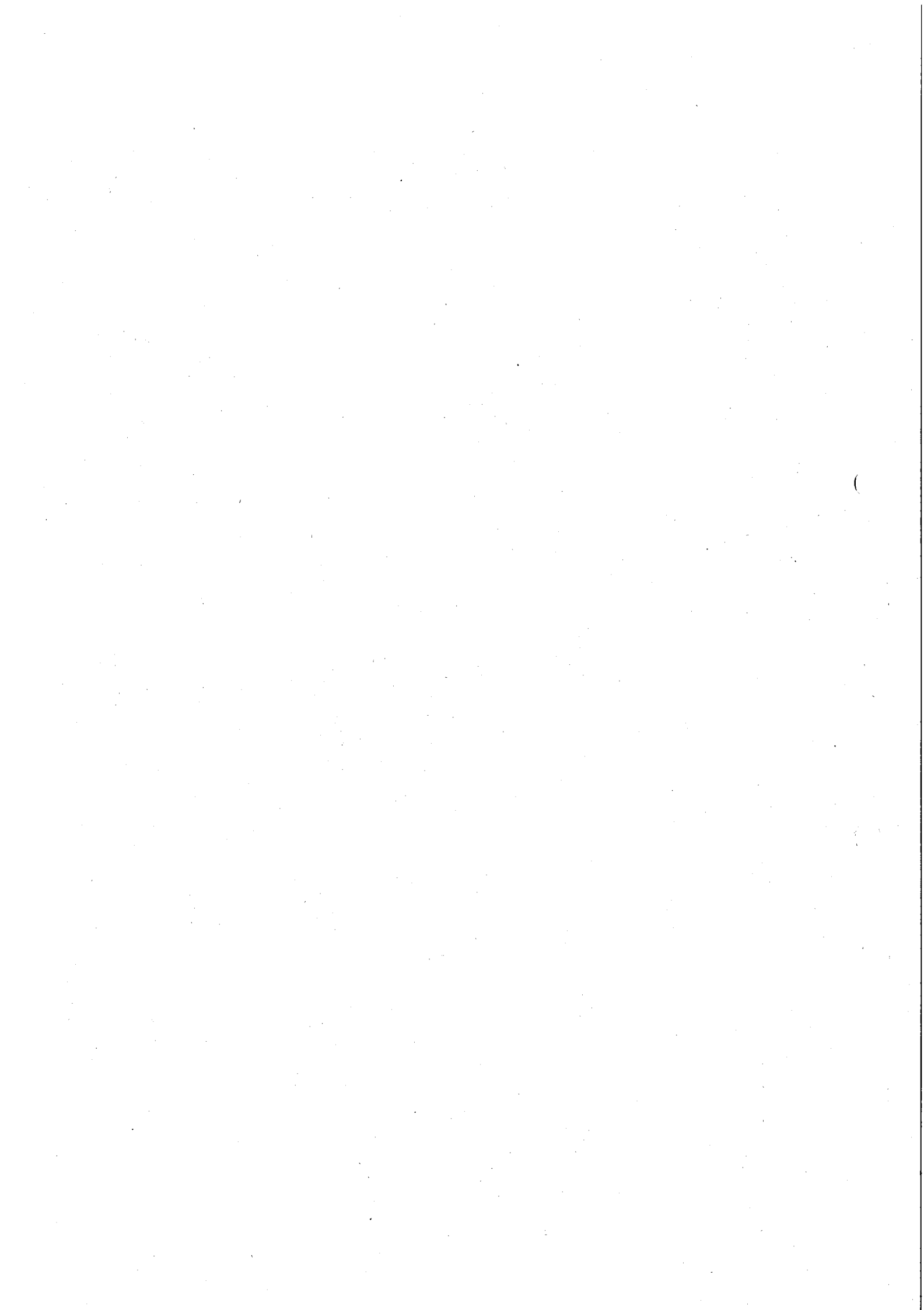
VI 資金の状況

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

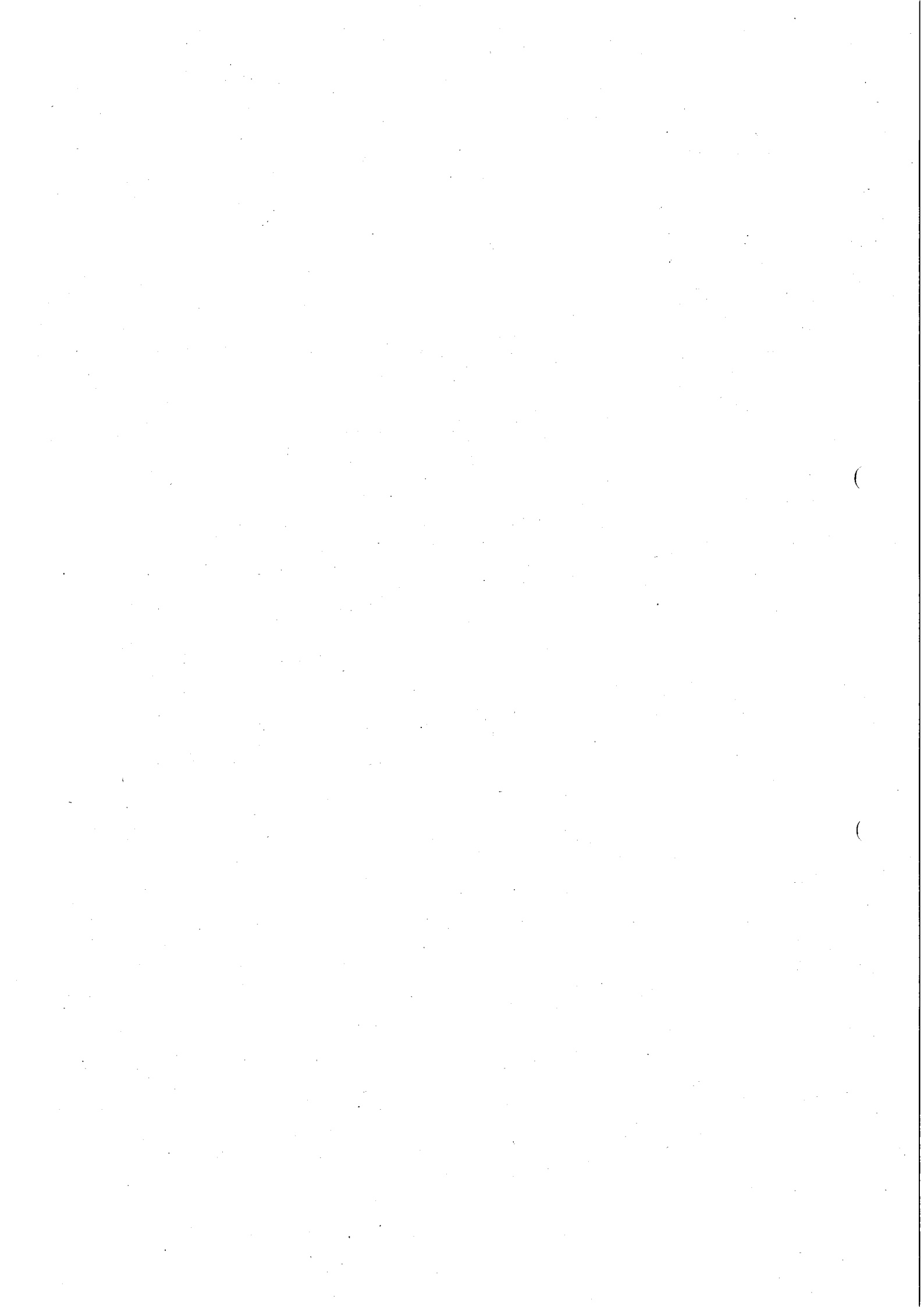
(単位：円、%)

項 目	決算年度	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	68,502,480	△ 7,767,341
減価償却費	1,315,280,875	1,303,593,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314,000	4,007,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,754,000	3,360,000
長期前受金戻入額	△ 391,529,221	△ 414,050,796
受取利息及び配当金	△ 2,952	△ 1,639
支払利息及び企業債取扱諸費	430,418,682	458,834,388
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,248,921	529,989,559
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,461,084	△ 20,935,025
その他流動資産の増加額	279,351,015	283,203,489
その他流動負債の減少額	△ 51,600	—
小計	1,681,819,274	2,140,233,210
利息及び配当金の受取額	2,952	1,639
利息の支払額	△ 362,555,869	△ 458,834,388
計	1,319,266,357	1,681,400,461
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,859,796	△ 1,309,010,298
国庫補助金等による収入	454,812,000	443,490,000
受益者負担金等による収入	50,255,230	80,906,247
計	△ 621,792,566	△ 784,614,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	—	510,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 510,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,081,100,000	1,040,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,382,899,119	△ 1,519,294,173
その他の企業債の償還による支出	—	△ 192,019,158
計	△ 301,799,119	△ 670,413,331
4 資金増加額 (又は減少額)	395,674,672	226,373,079
5 資金期首残高	226,373,079	—
6 資金期末残高	622,047,751	226,373,079

業務活動によるキャッシュ・フローは1,319,266,357円、投資活動によるキャッシュ・フローは△621,792,566円、財務活動によるキャッシュ・フローは△301,799,119円であり、当年度の資金は395,674,672円増加し、資金期末残高は622,047,751円となった。



經營健全化審査意見書



平成 29 年度花巻市下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度下水道事業会計資金不足比率

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 29 年度下水道事業会計資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比 率 名	平成 2 9 年度	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	—	20.0	

資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。

